

東大和市健康増進計画
令和2年度実施状況報告書



東京
ゆったり日和
東やまと

東大和市健康増進計画 基本理念

生涯にわたって
健康でいきいきと
豊かな人生を
おくれるまち
東大和

はじめに

東大和市は、市民の皆様が心身ともに健康でいきいきとした豊かな生活を送ることを目指して、平成27年3月に「東大和市健康増進計画」（以下「計画」という。）を策定し、その基本理念を「生涯にわたって 健康でいきいきと豊かな人生をおくれるまち 東大和」として、「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」を総合目標に掲げ、市全体で健康づくりに関連する様々な施策に取り組んでいます。

このたび、作成した本報告書は、計画第5章第3節「計画の進行管理（計画の評価と見直し）」に基づく年次報告書として令和2年度に実施した各施策の具体的な事業実績をまとめたものです。また、令和2年度は計画の最終年度であり、計画の達成状況についても掲載した最終報告書となっています。

令和3年3月には「東大和市第2次健康増進計画」（以下「第2次計画」という。）を策定し、令和3年度から令和8年度を計画期間としております。計画における事業実績を踏まえ、第2次計画においても各事業の着実な推進と充実を図り、第2次計画の本旨に沿い、市民の皆様が活力のある豊かな生活を送ってくださるよう、さらなる健康増進の推進に向け取り組んでまいります。

令和4年3月



～目 次～

I	計画の概要	1
II	評価指標の関連基本データ	6
III	計画の達成状況	9
IV	実施状況調査	15
1.	各分野ごとの各別事業数	15
2.	各分野ごとの評価結果	16
3.	実施状況調査結果の概要	17
4.	地域福祉審議会 答申[抜粋]	20
5.	実施状況調査結果	
	第1節 生活習慣の改善と推進	
1	栄養・食生活、食育の推進[分類番号1-①]	21
2	身体活動・運動[分類番号1-②]	22
3	休養[分類番号1-③]	24
4-1	飲酒[分類番号1-④-1]	25
4-2	喫煙(3-④「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策を含む)[分類番号1-④-2]	26
5	歯と口の健康づくり[分類番号1-⑤]	27

第2節	ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備	
1	こころの健康・働く世代の健康づくり[分類番号2-①]	28
2	次世代の健康・母子保健対策の推進[分類番号2-②]	30
3	高齢者の健康[分類番号2-③]	36
4	社会環境整備[分類番号2-④]	39
第3節	主な生活習慣病の発症予防及び重症化予防	
1	がん対策の推進[分類番号3-①]	41
2	糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進[分類番号3-②]	42
3	循環器疾患の対策[分類番号3-③]	43
4	「COPD」慢性閉塞性肺疾患の対策[分類番号3-④]	44

I 計画の概要

1. 東大和市健康増進計画について

本計画は、健康増進法に基づく「市町村健康増進計画」であり、食育基本法に定める「市町村食育推進計画」、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知に基づく「母子保健計画」を包含し、「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」を目指して計画期間を平成27年度から令和2年度までの6年間としています。

2. 計画の体系

(1) 概要

「生活習慣」「ライフステージ」「発症予防と重症化予防」の三つの分野から構成されています。

分野別目標

施策

1 生活習慣の改善の推進

- ・ 1 栄養・食生活、食育の推進（食育推進計画）
- ・ 2 身体活動・運動
- ・ 3 休養
- ・ 4 飲酒・喫煙（COPDの対策含む）
- ・ 5 歯・口腔の健康づくり

2 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

- ・ 1 こころの健康・働く世代の健康づくり
- ・ 2 次世代の健康：母子保健対策の推進（母子保健計画）
- ・ 3 高齢者の健康
- ・ 4 社会環境整備

3 主な生活習慣病の発症予防と重症化予防

- ・ 1 がん対策の推進
- ・ 2 糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進
- ・ 3 循環器疾患の対策
- ・ 4 COPD（慢性閉塞性肺疾患）の対策

(2) 分野ごとの施策目標と取り組み（役割の分担）

①生活習慣改善の推進—五つの重点項目から構成されています。

1 栄養・食生活、食育の推進 東大和市食育推進計画

- ・食生活に関する知識の普及・促進に努めます
- ・健康的な食生活を実践しやすい環境の整備を進めます。
- ・食の安全・安心につながる正しい情報提供を図ります。
- ・全校食育授業を実施します。

2 身体活動・運動

- ・身体活動（生活活動・運動）に関する普及啓発に努めます。
- ・身体活動をしやすい環境の整備に努めます。
- ・生活習慣病対策との連動の促進、情報提供に努めます。
- ・子どもの望ましい生活習慣について、子どもと保護者への普及啓発に努めます。
- ・子どもが望ましい生活習慣を身に付けられる環境の整備に努めます。
- ・運動に親しむ取組を推進し、1校1運動や学校間運動交流の実施に努めます。

3 休養

- ・適切な睡眠の意義や睡眠のとり方の普及啓発に努めます。
- ・余暇活動の充実を推進します。
- ・「早寝・早起き・朝ごはん」運動を推進し、基本的な生活習慣の確立に努めます。
- ・家庭と協力して、適切な睡眠が取れるように努めます。

4-1 飲酒

- ・飲酒が及ぼす健康への影響について普及啓発します。
- ・未成年、妊婦・授乳中の女性への飲酒防止を推進します。
- ・相談体制の整備を図ります。
- ・未成年者の飲酒禁止と、飲酒が及ぼす健康への影響について、学校医や学校薬剤師等との連携により、普及啓発に努めます。

4-2 喫煙 （「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策を含む）

- ・たばこが及ぼす健康への影響及び「COPD」に関する普及啓発に努めます。
- ・禁煙しやすい環境の整備を図ります。
- ・未成年者の喫煙禁止と喫煙・受動喫煙が及ぼす健康への影響について、学校医や学校薬剤師等との連携により、普及啓発に努めます。
- ・未成年者の喫煙防止と受動喫煙防止教育を推進します。

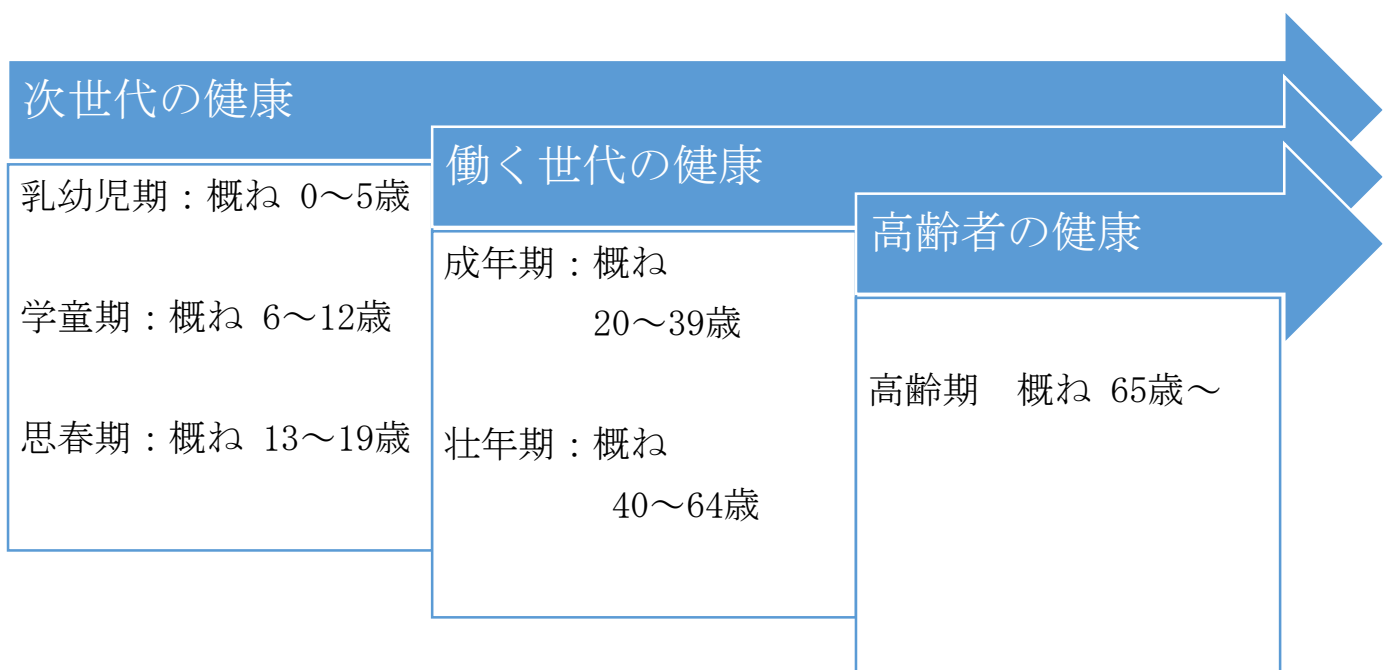
5 歯と口腔の健康づくり

- ・切れ目ない子どもの歯科保健の充実を図ります。
- ・成人歯科保健の充実を図ります。
- ・高齢者・障害者の歯科保健の推進を図ります。
- ・かかりつけ歯科医の推進を図ります。
- ・正しい口腔ケアを指導し、習慣付けます。
- ・歯と口腔の健康が、全身の健康と密接に関わっていることを教育活動を通して普及啓発に努めます。

② ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

1 こころの健康・働く世代の健康づくり	2 次世代の健康 母子保健対策の推進 東大和市母子保健計画	3 高齢者の健康	4 社会環境整備
<ul style="list-style-type: none"> ・ストレス対処法等の知識の普及啓発に努めます。 ・こころの健康づくりを支える体制づくりの推進を図ります。 ・こころの健康づくりにつながる地域活動の支援の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策の充実を図ります。 ・学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実を図ります。 ・子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくりの推進を図ります。 ・子育て中の親への支援体制の整備（育てにくさを感じる親に寄り添う支援）を図ります。 ・児童虐待発生予防対策の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢期を健康で迎え、過ごすことができるよう健康づくりの普及啓発をします。 ・高齢期を健康で迎え、過ごすことができるよう健康づくりに取り組みやすい環境の整備の推進を図ります。 ・介護予防事業等によって地域の高齢者の健康状況等を把握し、実情に応じた事業を実施します。 ・（東大和市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき実施します。） ・高齢社会に対する教育の一環として、高齢者との交流の推進に努めます。 ・生涯にわたって健康な生活を送れるよう、進んで運動に取り組む教育を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながりと健康状態が関係することについて、普及啓発を行います。 ・地域のつながりを醸成します。 ・地域活動に健康づくりの視点を入れ、活動を支援します。 ・児童・生徒や教職員の地域行事への参加や地域住民の学校活動への参加を通じて、地域のつながりを醸成します。

3 区分のライフステージで構成されています。



③ 主な生活習慣病の発症予防と重症化予防 - 4 疾病で構成されています。

1 がん対策の推進	2 糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進	3 循環器疾患の対策	4 COPD（慢性閉塞性肺疾患）の対策
<ul style="list-style-type: none"> ・がん予防に関する正しい知識を普及します。 ・がん予防に取り組みやすい環境を整備します。 ・がん検診等を実施し、受診率と検診の質を向上させます。 ・健康教育をより一層充実するとともに、望ましい生活習慣の育成に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病・メタボリックシンドロームを予防する生活習慣などに関する知識を普及します。 ・発症予防や重症化予防に取り組みやすい環境を整備します。 ・特定健康診査・特定保健指導、後期高齢者医療健康診査を実施します。 ・健康に対する関心を高め、主体的に健康を保持・増進する態度を養います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器疾患を予防する生活習慣に関する知識を普及します。 ・発症予防や重症化予防に取り組みやすい環境を整備します。 ・早期発見・早期治療のために成人健康診査を実施します。 ・「生活習慣チェックリスト」や「自己点検表」などを作成し、子ども自身が進んで生活習慣を改善できる資質・能力を育成していきます。 ・養護教諭や学校医等が中心となって学校全体で生活習慣の改善が促進されるよう取り組んでいきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣の改善の推進 4 - 2 喫煙に準じます。 ・＜再掲＞ ・たばこが及ぼす健康への影響及び「COPD」に関する普及啓発に努めます。 ・禁煙しやすい環境の整備を図ります。 ・未成年者の喫煙禁止と喫煙・受動喫煙が及ぼす健康への影響について、学校医や学校薬剤師等との連携により、普及啓発に努めます。 ・未成年者の喫煙防止と受動喫煙防止教育を推進します。

3. 計画の基本理念

「東大和市健康増進計画」の基本理念は、WHO（世界保健機関）が提唱した「ヘルスプロモーション」の考えた方に立って定められています。



ヘルスプロモーション：WHO（世界保健機関）が1986年のオタワ憲章において提唱した21世紀の健康戦略です。「人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるようにするプロセスである」と定義されています。「すべての人々があらゆる生活舞台で健康を享受することのできる公正な社会の創造」を健康づくり戦略の目標としています。

目標実現のための活動方法として、「健康な公共政策づくり」、「健康を支援する環境づくり」、「地域活動の強化」、「個人技術の強化」、「ヘルスサービスの方向転換」を柱としています。活動の大きな特徴は、「住民や当事者の主体性を重視していること」、「各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えること」に重点がおかれています。

4. 計画の目標数値の設定

総合目標を達成するため、分野ごとに指標となる数値を設定しました。
数値は、国や都が策定した関連計画の目標値を原則としました。



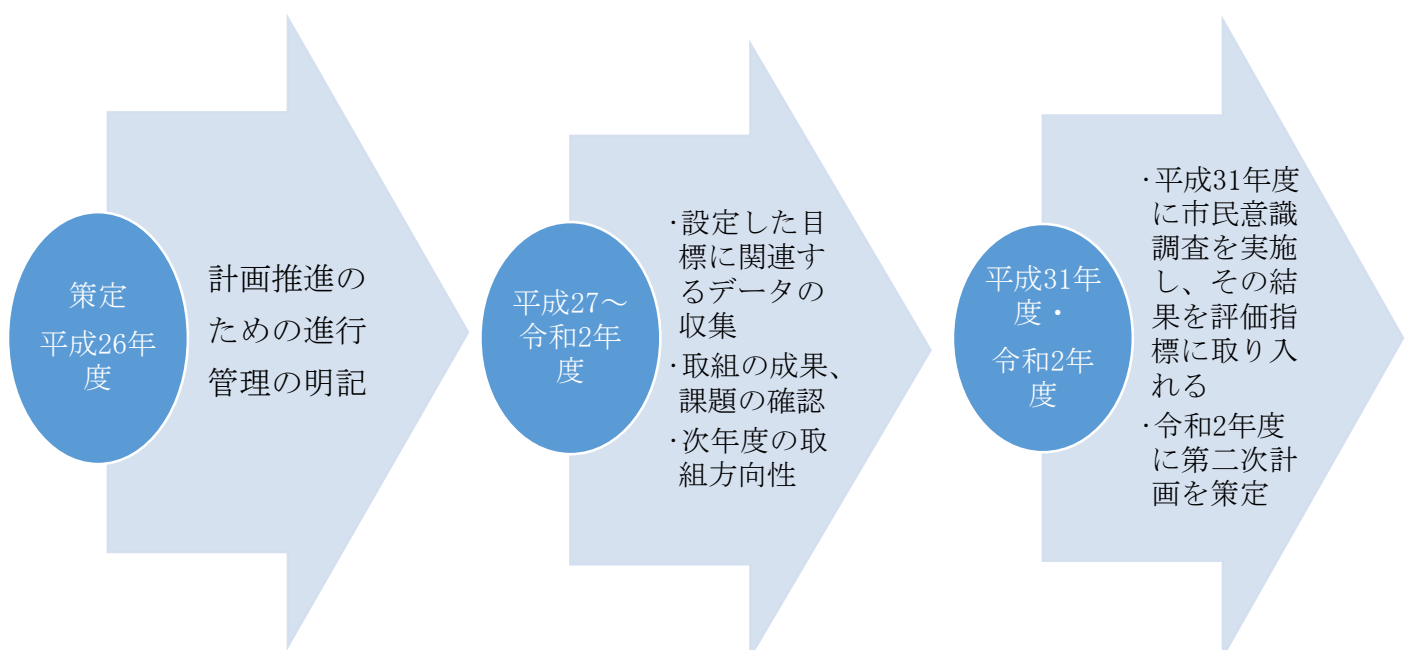
施策の目標

市民意識調査結果や各種統計資料から抽出した健康課題に対応する内容としました。



5. 計画の進行管理

健康づくりに関連した施策の推進を図るとともに、各年度の事業の実績・進捗について、地域福祉審議会に、報告し、意見を聴き、計画の進行管理や評価を行います。



II 評価指標の関連基本データ

ここでは、健康増進計画の計画期間である平成27年度から令和2年度における東大和市の状況の推移を記載しています。なお、各項目に資料の記載のないものは「北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集令和2年版（令和3年3月発行）」から掲載しています。

1 人口、世帯数

人口は平成27年以降微減を続けていますが、世帯数は増加しています。一世帯当たりの人員としては、平成27年には2.28人だったものが、令和3年には2.15人へ減少しています。

(各年1月1日、単位：人)

	令和3年	令和2年	平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年
人口	85,317	85,301	85,565	85,718	85,945	86,101	86,162
世帯	39,610	39,117	38,852	38,544	38,291	37,966	37,742

資料：住民基本台帳

2 年齢別人口、構成比

年齢別人口と構成比では、65歳以上人口は増加を続けており、平成27年から令和3年まで2,031人の増加となっています。反対に、0～14歳と15～64歳人口では減少を続けており、平成27年から令和3年まで0～14歳では794人、15～64歳では2,081人減少しており、合計で2,875人の減少となっています。

(各年1月1日)

人口	令和3年	令和2年	平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年
0歳～14歳	10,829	10,962	11,221	11,376	11,491	11,597	11,624
15歳～64歳	51,230	51,320	51,477	51,737	52,232	52,689	53,311
65歳～	23,258	23,019	22,867	22,605	22,222	21,815	21,227

資料：住民基本台帳

(各年1月1日)

構成比	令和3年	令和2年	平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年
0歳～14歳	12.69%	12.85%	13.11%	13.30%	13.40%	13.47%	13.49%
15歳～64歳	60.05%	60.16%	60.16%	60.30%	60.80%	61.20%	61.87%
65歳～	27.26%	26.99%	26.72%	26.40%	25.80%	25.34%	24.64%

資料：住民基本台帳

3 出生数、出生率

各年で増減はあるものの、平成27年には出生数792人であったのが、平成30年には646人と減少しています。

(単位：人、%)

	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年
出生数	-	646	715	692	792
合計特殊出生率	1.34	1.47	1.59	1.48	1.67
低出生体重児率	9.4	7.3	9.2	9.4	8.7

4 65歳健康寿命

65歳以上健康寿命は、「A（要介護2以上）」では男女ともに平成27年から平成30年では0.2歳の増加となっています。「B（要支援1以上）」では、男性は横ばい、女性は0.2歳の減少となっています。

(単位：歳)

	A		B	
	男	女	男	女
平成30年	83.3	86.5	81.5	82.7
平成29年	83.2	86.4	81.5	82.8
平成28年	83.3	86.4	81.6	82.9
平成27年	83.1	86.3	81.5	82.9

※Aは「要介護2以上」の認定を受けるまでの状態を健康と考えた場合

※Bは「要支援1以上」の認定を受けるまでの状態を健康と考えた場合

5 平均寿命

平成27年から平成30年の平均寿命は、男性は0.4歳の増加となっていますが、女性は0.2歳の減少となっています。

(単位：歳)

	男	女
平成30年	81.3	87.0
平成29年	81.1	86.8
平成28年	80.8	86.8
平成27年	80.9	87.2

6 死亡数、死亡率

平成27年から平成30年の死亡数は、増減を繰り返していますが、おおよそ700人～800人で推移しています。平成30年における標準化死亡比では、大腸がん、肺がん、脳血管疾患で男女ともに100を超える値となっており、女性においては、心疾患も100を超える値となっています。

(単位：人・%) ※千分率

	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年
死亡数	792	806	748	742	771
死亡率	9.4	9.5	8.8	8.7	9.2

標準化死亡比(平成30年)		胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮がん	心疾患	脳血管疾患
基準集団：	男	76.9	130.3	109.1	-	-	86.8	127.4
	女	60.4	109.8	121.9	83.7	43.3	113.3	101.2

※標準化死亡比：

年齢構成の差による影響を除き、死亡率を他の集団と比較することができるよう調整した指標。

この値が100より高い場合は、基準集団より死亡率が高いと判断される。

7 健診等受診率

健診等の受診率の推移では、特定健康診査の受診率は増減があるものの、おおむね50%前後の受診率で推移しています。特定保健指導実施率では、増減があるものの、平成29・30年度の8.90%から平成31年度では10.70%へ上昇しています。

	H31年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度
特定健康診査受診率	49.90%	51.20%	50.80%	51.60%	52.40%	52.20%
保健指導実施率	10.70%	8.90%	8.90%	11.30%	11.30%	19.00%
健康診査受診率 (特定健診除く)	35.00%	35.50%	32.90%	35.90%	31.20%	29.40%

8 妊娠届、新生児訪問、児童相談所受理件数

妊娠届出数は年々減少をしており、平成26年度の797人から、平成30年度では608人となっています。

(単位：件)

	H31年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度
妊娠届出数	-	608	661	729	716	797
新生児訪問	542	573	629	599	683	622
児童相談所受理件数	199	192	174	180	173	168

9 特別会計当初予算

特別会計の当初予算推移では、国民健康保険では減少し、後期高齢者医療と介護保険では年々増加しています。

(単位：千円)

特別会計当初予算	H31年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度
国民健康保険	8,769,184	9,074,654	10,793,283	10,977,178	10,919,443	9,621,668
後期高齢者医療	2,090,703	2,008,826	1,902,406	1,814,760	1,736,012	1,641,762
介護保険	7,151,100	6,577,318	6,733,515	6,003,325	5,444,247	5,390,594

Ⅲ 計画の達成状況

本計画は、2つの総合目標と12の分野別目標を設定し、目標達成に向けさまざまな事業に取り組んできました。各課の実施事業の詳細は「Ⅳ実施状況調査」で述べることとし、ここでは平成31年度に実施した市民意識調査の調査結果や直近の実績値を算出し、総合目標と分野別目標の達成状況を示します。なお、実績値に出展の記載がないものは、平成31年度に実施した市民意識調査結果による数値です。

1 総合目標の達成状況

総合目標/対象者	計画策定時値	目標値	実績値
健康寿命の延伸 (指標)65歳健康寿命(要支援1以上) /男性、女性	81.3歳 ※1	82.3歳 ※3	81.5歳 ※5
	82.8歳 ※1	83.3歳 ※3	82.7歳 ※5
健康格差の縮小 (指標)自分の健康状態を良いと感じている人の割合/20歳以上	82.2% ※2	82.2%以上 ※4	77.6%

- ※1 <資料:北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集(平成25年度版)>
(要支援1以上の認定を受けるまでの平均自立期間で算出した値)
 ※2 <資料:東大和市民の健康に関する意識調査結果報告書(平成25年度)>
 ※3 <資料:健康日本21(第二次)目標値(平成34年度)>
 ※4 <資料:東京都健康推進プラン21(第二次)ベースライン(平成24年)>
 ※5 <資料:北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集(令和2年度版)(要支援1以上)>

2 分野別目標の達成状況

(1) 栄養・食生活、食育の推進

成果指標/対象者	性別	計画策定時値	目標値	実績値
1日当たりの野菜を5皿以上(350g)摂取している人の割合/20歳以上	—	0.9% ※1	39.0% ※3	2.2%
「朝食を食べないことがある」又は「食べていない」人の割合 /20～30歳代男性、20歳代女性	男性	44.3% ※1	15.0% ※4	50.0%
	女性	30.9% ※1	15.0% ※4	38.5%
「朝食を食べないことがある」又は「食べていない」人の割合/中学1年	—	15.4% ※2	5.0% ※5	11.7%
肥満の割合(BMI25.0以上) /20～60歳代男性、40～60歳代女性	男性	26.4% ※1	26.4%以下 ※3	34.2%
	女性	16.4% ※1	16.4%以下 ※3	15.4%
やせの割合(BMI値18.5未満)/20歳代	女性	26.2% ※1	23.6% ※3	26.9%
「食育」に関心のある者の割合/20歳以上	—	67.4% ※1	90.0%以上 ※6	76.5%
家族そろって夕食を週3日以上とる者の割合 /20歳以上	—	59.5% ※1	71.4% ※6	参考値 34.1% ※7

- ※1 <資料:東大和市民の健康に関する意識調査結果報告書(平成25年度)>
 ※2 <資料:食育推進ネットワーク会議調査報告書(平成24年度)>
 ※3 <資料:健康日本21(第二次)目標値(平成34年度)>
 ※4 <資料:東京都第2次食育推進計画目標値(平成27年度)>
 ※5 <資料:健やか親子21(第2次)(中間評価目標)>
 ※6 <資料:第2次食育推進基本計画目標値(平成27年度)>
 ※7 東大和市民の健康に関する意識調査(平成31年度)では、朝食、夕食をとる回数の割合であることから、単純に比較はできない。

(2) 身体活動・運動

成果指標/対象者	計画策定時値	目標値	実績値
運動習慣について 運動をしている者の割合/20 歳以上	45.5% ※1	48.0% ※2	49.3%
子どもは習慣的に運動をしていると回答した保護者の割合/18 歳以下の子どもの持つ保護者	69.4% ※1	増加傾向へ	66.8%

※1 <資料:東大和市民の健康に関する意識調査結果報告書 (平成 25 年度)>

※2 <資料:健康日本21(第二次)目標値(平成 34 年度)>

(3) 休養

成果指標/対象者	計画策定時値	目標値	実績値
睡眠時間が十分、あるいはほぼ足りている人の割合/20 歳以上	61.1% ※1	68.5% ※2	参考値 55.5% ※3

※1 <資料:東大和市民の健康に関する意識調査結果報告書 (平成 25 年度)>

※2 <資料:東京都健康推進プラン21(第二次)ベースライン(平成 24 年)>

※3 東大和市民の健康に関する意識調査(平成 31 年度)では、不安やストレスを感じている人に睡眠時間を聞いた割合であるため、単純に比較はできない。

(4) 飲酒

成果指標/対象者	計画策定時値	目標値	実績値
1日2合以上の飲酒の割合/20 歳以上	26.4% ※1	19.0%以下 ※3	20.5%
妊婦の飲酒の割合(母子健康手帳発行時)/妊婦	17.7% ※2	0.0% ※4	8.6% ※5

※1 <資料:東大和市民の健康に関する意識調査結果報告書 (平成 25 年度)>

※2 <資料:健康課(平成 25 年度)>

※3 <資料:東京都健康推進プラン21(第二次)ベースライン(平成 24 年)>

※4 <資料:健康日本21(第二次)(目標年度平成 34 年度)>

※5 <資料:健康課(令和2年度)>

(5) 喫煙(「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策を含む)

成果指標/対象者	性別	計画策定時値	目標値	実績値
たばこを吸っている人の割合 /男性 40 歳代、女性 40 歳代	男性	36.4% ※1	15.0% ※3	34.4%
	女性	11.4% ※1	8.0% ※3	11.7%
たばこを吸っている人の割合/20 歳以上	—	17.4% ※1	15.0% ※3	13.2%
「慢性閉塞性肺疾患(COPD)」について 知っている人の割合/20 歳以上	—	16.2% ※1	58.0% ※4	19.5%
妊婦の喫煙の割合(母子健康手帳発行時) /妊婦	—	2.7% ※2	0.0% ※3	1.1% ※6
育児期間中の父親の喫煙率 /3~4か月児健診対象者の父親	男性	30.1% ※2	24.0% ※5	31.0% ※6
育児期間中の母親の喫煙率 /3~4か月児健診対象者の母親	女性	2.7% ※2	0.2% ※5	2.6% ※6

※1 <資料:東大和市民の健康に関する意識調査結果報告書(平成25年度)>

※2 <資料:健康課(平成25年度)>

※3 <資料:健康日本21(第二次)(目標年度平成34年度)>

※4 <資料:東京都健康推進プラン21(第二次)ベースライン(平成24年)>

※5 <資料:健やか親子21(第2次)(中間評価目標)参考>

※6 <資料:健康課(令和2年度)>

(6) 歯と口腔の健康づくり

成果指標/対象者	計画策定時値	目標値	実績値
むし歯のない3歳児の割合 (3歳児健康診査時)/3歳児	85.1% ※1	88.0% ※4	89.4% ※7
永久歯のむし歯のない割合/中学1年	51.5% ※2	59.6% ※5	69.4% ※8
歯肉に炎症がある十代の割合(歯肉の状態: 歯周疾患及び歯周疾患要観察者) /中学1年	27.3% ※2	22.9% ※4	12.1% ※8
「8020」を知っていた者の割合/20歳以上	55.6% ※3	57.6%以上 ※6	58.3%

※1 <資料:健康課(平成25年度)>

※2 <資料:東京都の学校保健統計書(平成25年度)>

※3 <資料:東大和市民の健康に関する意識調査結果報告書(平成25年度)>

※4 <資料:健やか親子21(第2次)(中間評価目標)>

※5 <資料:歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき定められた基本的事項の目標値(平成34年度目標)>

※6 <資料:東京都健康推進プラン21(第二次)ベースライン(平成21年)>

※7 <資料:健康課(令和2年度)>

※8 <資料:東京都学校保健統計書(令和2年度)>

(7) こころの健康・働く世代の健康づくり

成果指標/対象者	計画策定時値	目標値	実績値
不安やストレスを強く感じている人の割合 /20歳以上	16.7% ※1	減らす	13.1%
こころのゆとりを持つことができている人の割合 /20歳以上	61.4% ※1	65.3%以上 ※2	67.8%

※1 <資料:東大和市民の健康に関する意識調査結果報告書(平成25年度)>

※2 <資料:東京都健康推進プラン21(第二次)ベースライン(平成24年)>

(8) 次世代の健康

成果指標	対象者	計画策定時値	目標値	実績値
乳幼児健康診査未受診率	3～4か月児	4.4% ※1	3.0% ※2	15.6% ※3
	1歳6か月児	7.4% ※1	4.0% ※2	6.1% ※3
	3歳児	9.7% ※1	6.0% ※2	12.0% ※3
マタニティマークを妊娠中に使用したことのある母親の割合	産婦	52.3% ※2	60.0%以上 ※2	92.4% ※3

※1 <資料:健康課(平成25年度)>

※2 <資料:健やか親子21(第2次)ベースライン、中間評価(5年後:平成31年度)目標>

※3 <資料:健康課(令和2年度)>

(9) 高齢者の健康

成果指標/対象者	性別	計画策定時値	目標値	実績値
ロコモティブシンドローム (運動器症候群)の認知度/20歳以上	—	10.1% ※1	54.9% ※4	17.8%
高齢者の社会参加の割合 /男性70歳以上、女性70歳以上	男性	46.2% ※1	66.5% ※4	36.4%
	女性	49.4% ※1	67.8% ※4	47.1%
シルバー人材センター就業率 /(就業者実人員/会員数)	—	82.6% ※2	87.6% ※2	85.5% ※5
第1号被保険者に占める要介護認定者の割合/65歳以上	—	15.0% ※3	15.0%以下 ※3	19.1% ※6

※1 <資料:東大和市民の健康に関する意識調査結果報告書(平成25年度)>

※2 <資料:福祉・衛生 統計年報(平成24年度)東京都福祉保健局平成25年12月発行>

※3 <資料:東京都福祉保健局ホームページ「平成25年度介護保険事業状況報告(月報より)」>

※4 <資料:健康日本21(第二次)目標値(平成34年度)>

※5 <資料:福祉・衛生統計年報(令和元年度)>

※6 <資料:介護保険事業状況報告月報(令和2年9月末)>

(10) 社会環境整備

成果指標/対象者	計画策定時値	目標値	実績値
地域活動への参加・交流の割合/20歳以上	31.6% ※1	48.9% ※2	30.3%

※1 <資料:東大和市民の健康に関する意識調査結果報告書(平成25年度)>

※2 <資料:東京都健康推進プラン21(第二次)ベースライン(平成24年)>

(11)がん対策の推進

成果指標	検診内容	計画策定時値	目標値	実績値
がん検診の受診率	胃がん検診	2.2% ※1	9.6% ※2	3.9% ※4
	肺がん検診	2.5% ※1	17.2% ※2	3.4% ※4
	大腸がん検診	5.7% ※1	16.8% ※2	5.4% ※4
	子宮頸がん検診	14.0% ※1	23.9% ※2	12.7% ※4
	乳がん検診	16.6% ※1	19.0% ※2	15.4% ※4
精密検査受診率	胃がん検診	77.5% ※1	77.5%以上 ※3	98.6% ※4
	肺がん検診	91.2% ※1	91.2%以上 ※3	100.0% ※4
	大腸がん検診	80.7% ※1	80.7%以上 ※3	90.0% ※4
	子宮頸がん検診	53.2% ※1	70.0%以上 ※3	73.9% ※4
	乳がん検診	88.4% ※1	88.4%以上 ※3	95.7% ※4
精密検査結果未把握率	胃がん検診	21.1% ※1	10.0%以下 ※3	0.0% ※4
	肺がん検診	2.9% ※1	2.9%以下 ※3	0.0% ※4
	大腸がん検診	15.1% ※1	10.0%以下 ※3	4.0% ※4
	子宮頸がん検診	46.8% ※1	10.0%以下 ※3	21.7% ※4
	乳がん検診	6.5% ※1	6.5%以下 ※3	3.2% ※4

※1 <資料:健康課(平成25年度)>

※2 <資料:東大和市第四次基本計画(平成25年度~平成33年度)>

※3 <資料:東京都がん検診の質を評価する指標(平成24年度)>

※4 <資料:東京都福祉保健局「区市町村別 がん検診実施状況一覧」 東大和市「プロセス指標等一覧シート」(平成30年度)>

(12)糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進

成果指標/対象者	性別	計画策定時値	目標値	実績値
特定健康診査の実施率 (国民健康保険被保険者)/40歳~74歳	—	51.4% ※1	60.0% ※3 (平成29年度)	46.5% ※4
特定保健指導対象者の減少率 (国民健康保険被保険者)/40歳~74歳	—	19.7% ※1	25.0% ※3 (平成29年度)	19.2% ※5
適正体重(BMI18.5以上25未満)を 維持している人の割合 /男性20~69歳、女性40~69歳	男性	68.8% ※2	68.8%以上	60.3%
	女性	70.0% ※2	70.0%以上	68.9%

※1 <資料:平成25年度 東京都保険者別特定健診・特定保健指導実施結果報告書>

※2 <資料:東大和市民の健康に関する意識調査結果報告書(平成25年度)>

※3 <資料:東大和市第2期特定健康診査等実施計画(平成25年4月)>

※4 <資料:保険年金課>

※5 <資料:保険年金課資料より算出>

(13) 循環器疾患の対策

成果指標/対象者	性別	計画策定時値	目標値	実績値
身近な医師等(かかりつけ医)のある割合 /20歳以上	—	72.1% ※1	72.1%以上	72.1%
特定健康診査の実施率 (国民健康保険被保険者)/40歳～74歳	—	51.4% ※2	60.0% ※3 (平成29年度)	46.5% ※4
特定保健指導対象者の減少率 (国民健康保険被保険者)/40歳～74歳	—	19.7% ※2	25.0% ※3 (平成29年度)	19.2% ※5
高血圧の改善(収縮期血圧の平均値の低下) /40歳～74歳	男性	128.7 mm Hg ※2	134 mm Hg 以下 ※3	130.7 mm Hg ※6
	女性	126.4 mm Hg ※2	129 mm Hg 以下 ※3	129.3 mm Hg ※6
脂質異常症の減少 (総コレステロール 240mg/ dl以上の者の割合)/40歳～74歳	男性	10.3% ※2	10.1% ※3	12.6% ※6
	女性	19.4% ※2	18.0% ※3	27.4% ※6
脂質異常症の減少 (LDLコレステロール 160mg/ dl以上の者の割合)/40歳～74歳	男性	8.0% ※2	6.9% ※3	8.5% ※6
	女性	12.3% ※2	10.2% ※3	14.0% ※6

※1 <資料:東大和市民の健康に関する意識調査結果報告書(平成25年度)>

※2 <資料:平成25年度 東京都保険者別特定健診・特定保健指導実施結果報告書>

※3 <資料:健康日本21(第二次)(目標年度平成34年度)>

※4 <資料:保険年金課>

※5 <資料:保険年金課資料より算出>

※6 <資料:健康課:特定健診標準システムによる令和2年度特定健診結果>

(14) COPD(慢性閉塞性肺疾患)の対策

COPD(慢性閉塞性肺疾患)の対策についての評価は、(5)喫煙において掲載しています。

IV 実施状況調査 1. 各分野ごとの各部別事業数

分野別 目標	施策	部									計
		企画財政部	市民部	総務部	福祉部	子育て支援部	環境部	都市建設部	学校教育部	社会教育部	
第1節 生活習慣の改善と推進	1 栄養・食生活、食育の推進	0	1	0	5	0	0	0	0	0	6
	2 身体活動・運動	0	3	0	2	2	0	1	3	3	14
	3 休養	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	4-1 飲酒	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	4-2 喫煙 (3-④「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策を含む)	0	1	0	1	0	0	0	1	0	3
	5 歯と口の健康づくり	0	1	0	7	0	0	0	1	0	9
第2節 健康づくりと社会環境の整備	1 こころの健康・働く世代の健康づくり	0	0	4	4	1	0	0	2	3	14
	2 次世代の健康・母子保健対策の推進	0	0	0	17	12	0	0	8	4	41
	3 高齢者の健康	0	3	0	15	0	0	0	0	3	21
	4 社会環境整備	0	3	0	7	0	2	0	0	2	14
第3節 主要な生活習慣病の予防	1 がん対策の推進	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	2 糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進	0	3	0	5	0	0	0	0	0	8
	3 循環器疾患の対策	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	4 「COPD」慢性閉塞性肺疾患の対策(再掲)	0	1	0	1	0	0	0	1	0	3
計		0	16	4	69	15	2	1	16	15	138

IV 実施状況調査 2. 各分野ごとの評価結果

分野別 目標	施策	結果	事業数		A	B		1 達成	2 ほぼ達成	3 一部達成	4 未実施		1	2	
					住民や当事者の主体性を重視した	各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた							1 継続	2 改善等 検討	
第1節 生活習慣の改善と推進	1 栄養・食生活、食育の推進		6	へ ル ス プ ロ モ ー シ ョ ン の 視 点	5	6	評 価	6	0	0	0	今 後 の 方 向 性	6	0	
	2 身体活動・運動		14		6	10		11	2	1	0		12	1	
	3 休養		1		1	1		1	1	0	0		0	1	0
	4-1 飲酒		1		1	1		1	1	0	0		0	1	0
	4-2 喫煙 (3-④「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策を含む)		3		1	3		2	1	0	0		3	0	
	5 歯と口の健康づくり		9		7	5		3	4	2	0		8	1	
小計			34		21	26		24	7	3	0		31	2	
支えたい健康づくり 第2節 社会環境と健康通 環境と健康通 環境と健康通 環境と健康通	1 こころの健康・働く世代の健康づくり		14	シ ョ ン の 視 点	11	11	評 価	8	6	0	0	今 後 の 方 向 性	14	0	
	2 次世代の健康・母子保健対策の推進		41		20	33		30	7	4	0		40	1	
	3 高齢者の健康		21		16	18		10	4	7	0		16	1	
	4 社会環境整備		14		5	11		9	5	0	0		14	0	
小計			90		52	73		57	22	11	0		84	2	
予防 第3節 生活習慣病の 予防発症	1 がん対策の推進		2	シ ョ ン の 視 点	2	2	評 価	2	0	0	0	今 後 の 方 向 性	2	0	
	2 糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進		8		5	8		3	4	1	0		6	1	
	3 循環器疾患の対策		1		1	1		1	0	0	0		1	0	
	4 「COPD」慢性閉塞性肺疾患の対策(再掲)		3		1	3		2	1	0	0		3	0	
小計			14		9	14		8	5	1	0		12	1	
計			138		82	113		89	34	15	0		127	5	

3. 実施状況調査結果の概要

令和2年度の実施事業については、ヘルスプロモーションを重要な視点として、各事業の評価を行った。実施事業内容の記載は、「住民や当事者の主体性・環境整備、課題、前年度と比較して工夫した点参加者の地域特性」を視点とした。

また、計画期間（平成27年度～令和2年度）を通じて実施した事業の分野別目標の達成度、貢献度について評価を行った。

(1) 調査結果表の見方：分類番号は、下記一覧の中から該当する主目的を各課が選択

- 1-①： 栄養・食生活、食育の推進
- 1-②： 身体活動・運動
- 1-③： 休養
- 1-④-1： 飲酒
- 1-④-2： 喫煙
- 1-⑤： 歯と口の健康づくり
- 2-①： こころの健康・働く世代の健康づくり
- 2-②： 次世代の健康・母子保健対策の推進
- 2-③： 高齢者の健康
- 2-④： 社会環境整備
- 3-①： がん対策の推進
- 3-②： 糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進
- 3-③： 循環器疾患の対策
- 3-④： 「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策

・「ヘルスプロモーション」の視点の有無について各課が選択

A及びBに該当する視点がある場合は、「○」

A 住民や当事者の主体性を重視した

B 各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

・評価

事業実施による分野別目標の達成状況、貢献度の評価を各課が記入

- 1 達成
- 2 ほぼ達成
- 3 一部達成
- 4 未実施

・今後の方向性

事業内容やヘルスプロモーションの視点、計画期間を通じた評価を踏まえ、第2次健康増進計画に向けた方向性を各課が選択

1 継続

2 改善等検討

(2) 各分野ごとの各部別事業数

①「第1節 生活習慣の改善」

- ・市民部、福祉部、子育て支援部、都市建設部、学校教育部、社会教育部の6つの部において34の関連事業が実施されていた。
- ・最も多い項目は「身体活動・運動」の14事業で、6つの部において事業が実施されていた。
- ・次いで多い項目は「歯と口の健康づくり」の9事業であり、市民部、福祉部、学校教育部において実施されていた。

②「第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備」

- ・事業実施数は、全分野を合わせた138の全ての事業のうち、最も多い90事業が実施され、65.2%を占めていた。
- ・企画財政部と都市建設部を除いた各部において、関連事業が実施されていた。
- ・90事業のうち、担当部署ごとの事業実施数は、福祉部の43事業が最多で、次いで子育て支援部の13事業、社会教育部の12事業、学校教育部の10事業、となり、4つの部でそれぞれ二桁以上の事業が実施されていた。
- ・事業のうち、最も多い項目は「次世代の健康・母子保健対策の推進」の41事業であり、福祉部、子育て支援部、学校教育部、社会教育部の4つの部において実施されていた。
- ・次いで多い項目は「高齢者の健康」の21事業で、市民部、福祉部、社会教育部の3つの部において実施されていた。
- ・「こころの健康・働く世代の健康づくり」及び「社会環境の整備」はそれぞれ14事業となっており、総務部では、「こころの健康・働く世代の健康づくり」の関連事業が、環境部では「社会環境の整備」の関連事業が実施されていた。
- ・福祉部、社会教育部では、4つの項目全てにおいて、関連事業が実施されていた。

③「第3節 生活習慣病の発症予防及び重症化予防」

- ・市民部、福祉部、学校教育部の3つの部において、14の関連事業が実施されていた。2つの部において、「糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進」の関連事業が実施されていた。

(3) 各分野ごとの評価結果

①「第1節 生活習慣の改善と推進」

- ・ヘルスプロモーションの視点の有無については、21事業で「A住民や当事者の主体性を重視した」視点が入り入れられており、26事業において、「B各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた」取り組みが事業内容に含まれていた。
- ・事業実施の評価については、24事業で「1達成」、7事業で「2ほぼ達成」、3事業で「3一部達成」となっており、「4未実施」の事業は0であった。
「1達成」とならなかった事業評価の主な理由は、新型コロナウイルス感染症により事業の中止、縮小が行われたことによるものであった。
- ・今後の方向性としては、2事業が「2改善等検討」となっていた。主な改善等検討理由としては、施設の老朽化や事業参加者の低迷によるものであった。

②「第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備」

- ・ヘルスプロモーションの視点の有無については、52事業で「A住民や当事者の主体性を重視した」視点が入り入れられており、73事業において、「B各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた」取り組みが事業内容に含まれていた。
- ・事業実施の評価については、57事業で「1達成」、22事業で「2ほぼ達成」、11事業で「3一部達成」となっており、「4未実施」の事業は0であった。
「1達成」とならなかった事業評価の主な理由は、新型コロナウイルス感染症により事業が中止となったことや、事業の周知に改善の余地があるとしたものであった。
- ・今後の方向性としては、2事業が「2改善等検討」となっていた。主な改善等検討理由としては、サービス利用者の低迷によるものであった。

③「第3節 生活習慣病の発症予防及び重症化予防」

- ・ヘルスプロモーションの視点の有無については、9事業で「A住民や当事者の主体性を重視した」視点が入り入れられており、14事業において、「B各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた」取り組みが事業内容に含まれていた。
- ・事業実施の評価については、8事業で「1達成」、5事業で「2ほぼ達成」、1事業で「3一部達成」となっており、「4未実施」の事業は0であった。
「1達成」とならなかった事業評価の主な理由は、新型コロナウイルス感染症により事業が中止となったことによるものであった。
- ・今後の方向性としては、2事業が「2改善等検討」となっており、参加者数の減少が理由であった。

4. 地域福祉審議会 答申[抜粋]

- (1) 令和2年度は「東大和市健康増進計画」計画期間の開始から6年目となる最終年度となります。平成27年度からの各年度の事業評価の積み重ねを把握・分析し、最終評価を令和3年度に行いました。この6年間の評価としての最終結果を次の計画に引き継ぎ、令和3年度から既に始まっている「第2次東大和市健康増進計画」の取組を確実に実施し、推進してください。
- (2) 第2次東大和市健康増進計画の事業評価を令和4年度以降に各年度で行ってください。事業の評価については、東大和市健康増進計画の「ヘルスプロモーション」の視点のみならず、新たな視点を取り入れるなど、健康寿命の延伸につながる着実な取組の推進に活かしてください。

5. 令和2年度実施状況調査結果

第1節 生活習慣の改善と推進

1 栄養・食生活、食育の推進

【分類番号 1-①】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の取組状況			計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた 方向性 〔 1 継続する 2 改善等検討 〕	担当課
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による分 野目標達成への貢 献度	理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に 事業を実施してきたことで得られた効 果など。		
1	農業振興対 策・体験 事業	東大和市蔬菜園芸組合に委託して実施した。農産物の収穫等の体験を全4回行った。各回100名を上限とし、すべての体験事業において、上限までの参加があった。	○	○	1 達成	収穫体験を実施していく中で、毎年、定数上限までの参加があり、多くの市民へ農業の理解促進を図ることができた。	1	産業 振興課
2	離乳食講習 会 幼児食講習 会	調理実習や試食を実施しない分、調理見学やレシピを紹介し、作り方を分かりやすく伝える工夫をした。他職種とも連携し個別相談（栄養、保健、歯科）を行った。離乳食講習会 18回、参加者 118人（個別相談48件）幼児食講習会 3回、参加者 5人（個別相談5件）	○	○	1 達成	調理実習や料理レシピの紹介等、具体的な支援により参加者の理解を促すことができた。また、個別相談により乳幼児期の食についての悩みを解決を支援した。	1	健康課
3	親子料理教 室	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。そのため、親子で取り組める食育活動として、東大和市ホームページにて農林水産省より情報提供があった「おうちで楽しく食育活動」を掲載した。	○	○	1 達成	親子で料理をすることにより親子のコミュニケーションを図り、食生活の大切さを共有し、健康の基礎を学ぶ機会となった。	1	健康課
4	生活習慣病 予防教室	年1回実施（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、前期は中止した。）。感染拡大防止のため、人数制限を設け、参加者延べ18人。参加者を増やすため、テーマを絞った。保育付で実施し、保育利用者は延べ1人。新規参加者増を図ることが課題。	○	○	1 達成	平成31年度から実施しているINBODY測定（筋肉量、体脂肪量、体水分量等の測定）については、参加者アンケートにより測定したことで自分の身体のことを知るきっかけになった、生活習慣予防のために生活に取り入れられる運動を知ることができてよかった等の回答を得ることができた。生活習慣病予防についての情報提供や運動等の実習により生活習慣改善の意識付けができた。また、平成31年度から保育付講座とし、子育て世代の参加も可能になった。	1	健康課
5	食育推進事 業	感染症対策や人数制限をして、郷土食など食育をテーマに、年2回実施した。試食を行わないため、持ち帰りができるメニューとした。参加者数11人	○	○	1 達成	郷土食や行事食等、食にまつわる様々なテーマの教室を開催し、食育に対する関心を高めることができた。	1	健康課
6	食育 ネットワー ク 会議	会議の中で各課・関係機関の食育実施状況や課題を共有した。会議は書面開催を含め、年3回開催した。	—	○	1 達成	情報共有をしたことで、事業内容の工夫ができた。また参加者には食育のあらゆる面からの情報を提供することができた。	1	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第1節 生活習慣の改善と推進

2 身体活動・運動【分類番号1-②】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の取組状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向け た方向性 1 継続する 2 改善等検討	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による 分野目標達成へ の貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に 事業を実施してきたことで得られた効果 など。
1	国民健康 保険事業 保険衛生 諸事業	運動習慣の機会を提供することで、健康 寿命の延伸を図るため、市民体育館の指 定管理者と連携し、東大和市 Rondmin な体育館のトレーニング室又は当日参 加型教室の無料体験利用及び健康状態に 即した運動相談を実施した。 対象者：特定健康診査、特定保健指導又 は人間ドック・脳ドックを受診等した国 民健康保険被保険者等 利用人数：延べ28人	○	○	2 ほぼ達成	利用人数は平成30年度 89人、平成 31年度 57人、令和2年度 28人 (いずれも延べ人数)、合計 174 人の利用があった。令和2年度は緊 急事態宣言の発令等により、市民体 育館が利用できない日々が続いた が、国民健康保険被保険者等の方々 に運動の機会を提供することで、健 康寿命の延伸につながる一助になっ た。	1	保険 年金課
2	観光推進事業 うまかんべえ～ 祭「うまかん べえ～ウォーキ ング」	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防 止の観点から、中止とした。	—	—	1 達成	令和2年度を除き、うまかんべえ～ 祭と同時開催とすることで多くの方 の参加があり、観光振興が図れた。	1	産業 振興課
3	スイーツ ウォーキング	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防 止のためウォーキングイベントは取りや め、レシートを応募する方法に変更して 開催した。	—	—	1 達成	平成31年度までについては、各回 300人定員いっぱいの参加申し込み があり、観光振興に加えてスイーツ 店のPRに効果があった。 また、令和2年度についても開催方 法を変更して実施し、効果があつ た。	1	産業 振興課
4	児童館運営事業 ・クラブ活動	・各児童館において、小学生を対象にク ラブ活動を実施した。 総クラブ数3事業 参加延べ人数226人 ・小学生の活動意欲向上のため対応し た。	○	○	1 達成	関係者と連携し、クラブ内容に沿っ た活動意欲の向上を行うことがで きた。	1	青少年課
5	児童館運営事業 ・各種行事	・各児童館において、地域の団体やボラ ンティアの協力を得ることも努め、季 節に沿った行事などを実施した。 総行事数47件 参加延べ人数2,570人 ・児童館の地域特性を考慮し事業を展開 した。	—	○	1 達成	関係者と連携し、季節を考慮し、ま た地域性にあった内容の行事を行う ことができた。	1	青少年課
6	都市計画 事務事業 ・ウォーキング マップの 印刷配布	市民等が市の自然や文化財に親しみなが ら街の散策を行えるようウォーキング マップの配布を行った。 配布部数 郷土博物館編 1,950部 多摩 湖編 2,000部 野火止用水編1,350部 桜 が丘編2,050部	—	○	1 達成	計画期間中の6年間で郷土博物館編 14,170部、多摩湖編16,590部、野火 止用水編14,990部、桜が丘編15,180 部のウォーキングマップを配布し、 市民等が市の自然や文化財に親しみ ながら街の散策を行えるように環境 を整えた。	1	都市 計画課
7	学校行事 ・部活動等運営 支援事業 ・中学校体育大 会	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防 止の観点から、中止とした。	—	—	1 達成	平成31年度までは、市内中学校部活 動の大会を支援することで、中学生 の体力向上に向けた取組を行うこと ができた。	1	教育 指導課
8	学校行事 ・部活動等運営 支援事業 ・第11回中学生 「東京駅伝」大 会	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防 止の観点から、中止とした。	—	—	1 達成	「東京駅伝」大会の運営の支援をす ることで、中学生の健康増進や持久 力をはじめとする体力の向上や、青 少年の健全育成につながる取組を行 うことができた。なお、令和3年度 以降、当該事業は廃止することと なった。	—	教育 指導課
9	子どもの体力向 上推進事業	希望する小・中学校において体力向上・ 運動習慣定着を目指す特別授業（走り方 教室等）を実施した。 市内小学校7校で実施	—	○	1 達成	小・中学校における体力向上の機会 を広げる取組を行うことができた。	1	教育 指導課
10	スポーツ推進 委員活動事業	体力測定、ニュースポーツで遊ぼう及び グラウンドゴルフ大会を幅広い層に対 して、企画していたが、新型コロナウイ ルス感染症の感染拡大防止の観点から、中 止した。	○	○	1 達成	令和2年度を除き、平成27年度から 継続して、体力測定、ニュースポー ツで遊ぼう、グラウンドゴルフ大会 等を開催し、市民の健康増進に貢献 した。 また、平成27年度から継続して障害 者スポーツイベントを開催し、障害 者の健康増進に貢献した。	1	社会 教育課
11	スポーツ振興 事業	スポーツの振興を目的として、ふれあい 市民運動会やロードレース大会、多摩湖 駅伝大会、市民体育大会などを企画し ていたが、新型コロナウイルス感染症の感 染拡大防止の観点から、中止した。	○	○	2 ほぼ達成	令和2年度を除き、大会等の実施に より、市民が運動する機会を創出で きたことで、運動に関する普及啓発 に努めることができた。	1	社会 教育課
12	体育施設運営 事業	体育施設等の運営管理においては、指定 管理者との連携を図り、感染症対策を行 いつつ、引き続き、市民体育館等の利便 性向上を図る取り組みを進めた。ただ し、建築後30年以上が経過し、大規模な 施設改修の必要性が高まっている。	—	○	3 一部達成	体育施設等の運営管理では指定管理 者の知見を活用し、市民体育館等の 利便性の向上を図ることができた。 しかし、施設の老朽化への対応は最 小限にとどまった。	2	社会 教育課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第1節 生活習慣の改善と推進

2 身体活動・運動【分類番号1-②】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の実施状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた方向性 1 継続する 2 改善等検討	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による 分野目標達成へ の貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に 事業を実施してきたことで得られた効果 など。
13	いきいきヘル シー教室	年2回実施。参加者延べ16名（男性1名、 女性15名）参加者は昨年度より減少し た。 65歳未満の参加者を増やすため保育付で 実施したが、保育利用は延べ4名。65歳未 満の参加者は昨年65%から31%へ減少し た。 子育て中の人が集まる子育てひろばでポ スターを掲示した。	○	○	1 達成	平成27年度～令和2年度において、 常に新しいテーマを取り入れること により参加者の増員を促した。ま た、平成31年度から保育付講座と し、子育て世代の参加者を得た。	1	健康課
14	こつせしょう 骨粗鬆症検診	健康カレンダーや市報で周知を図った。 対象者：40～70歳の5歳節目の女性 受診者数120人	○	○	1 達成	平成27年度の受診者は125人であつ たが、年々増員し平成31年度は178 人であった。受診者における骨量減 少者の早期発見や骨粗鬆症の予防に 貢献した。	1	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第1節 生活習慣の改善と推進 3 休養【分類番号1-③】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の実施状況			計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた 方向性 1 継続する 2 改善等検討	担当課
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施に よる分野目 標達成への 貢献度	理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に 事業を実施してきたことで得られた効 果など。		
1	女性のいきいき 健康教室	年2回実施 9月：参加者6名、保育利用3名。 テーマ：「骨盤を整えてキラキラ健康 生活」 こころの体温計のカードを配布した。 3月：参加者8名、保育利用3名。 テーマ：「ボクササイズで心も体も すっきりしませんか」 こころの体温計のリーフレットを配布 した。	○	○	1 達成	講話で自身の休息について振り返る機 会とした。また、リーフレットの配 布して、こころの体温計を案内し た。	1	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第1節 生活習慣の改善と推進 4-1 飲酒【分類番号1-④-1】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の取組状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた方向性 1 継続する 2 改善等検討	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施に よる分野目 標達成への 貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に 事業を実施してきたことで得られた効 果など。
1	普及啓発・情報 提供	妊娠届出の専門職面接時に、妊婦の飲 酒状況を把握し、情報提供と助言指導 を行った。妊婦の飲酒の割合2.5%（平 成31年度2.5%）	○	○	1 達成	妊婦の飲酒に関しては継続して妊娠 届出時に把握し、必要に応じて情報 提供、助言指導を行うことができ た。 ・妊婦の飲酒の割合 平成27年度 5.2% 平成28年度 3.7% 平成29年度 4.2% 平成30年度 3.0% 平成31年度 2.5% 令和2年度 2.5%	1	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第1節 生活習慣の改善と推進

4-2 喫煙【分類番号1-④-2】

(3-4「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策を含む)

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の取組状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向け た方向性 〔 1 継続する 2 改善等検討 〕	担当課
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による分 野目標達成への貢 献度		
1	「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策	健康診査の質問票の回答状況とレセプトより対象者を特定し、COPDの説明とともに禁煙及び医療機関への受診を促す通知を発送した。通知発送後、特に効果のありそうな者に電話指導を行った。通知発送件数は465件。電話指導件数は47件。	—	○	2 ほぼ達成	1	保険年金課
2	学童へのたばこ対策	市内小・中学校全校の敷地内における禁煙を一層徹底するために、各学校において教職員による共通理解のもと、保護者及び来校者等への周知を図った。	—	○	1 達成	1	教育指導課
3	妊娠育児期間及び乳幼児へのたばこ対策	妊婦の喫煙の割合1.1%（平成31年度2.5%） 妊娠届出の専門職面接時に妊婦の喫煙状況を把握し家族も含めた喫煙、受動喫煙の影響を情報提供し、禁煙、分煙の指導を行った。	○	○	1 達成	1	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

※評価指標関連基本データ<北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集 令和2年度版>

① 乳幼児健診 H31年度

1歳6か月児健康診査		3歳児健康診査	
う蝕有病率	一人当たりむし歯数	う蝕有病率	一人当たりむし歯数
1.7%	0.05	8.9%	0.32

② 小中学生 H31年4月1日から令和元年6月30日までの健康診断結果による

小学校		中学校	
被患率	未処置者率	被患率	未処置者率
46.51%	26.79%	39.90%	17.21%

③ 中学校第1学年 DMFT指数(1人平均むし歯経験数) 各年4月1日から6月30日までの健康診断結果による

R元年	H30年	H29年	H28年
0.84	1.12	1.13	1.31

④ 歯周疾患検診 H30年度

受診者数	要精検者数	要指導者	異常を認めず
299	245	39	15

※う蝕とはむし歯のことです。データ集掲載の用語のまま転載しています。

第1節 生活習慣の改善と推進

5 歯と口の健康づくり【分類番号1-⑤】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理番号	事業名	令和2年度の取組状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた方向性 1 継続する 2 改善等検討	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、課題、前年度と比較して工夫した点、参加者の地域特性など。参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による分野目標達成への貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に事業を実施してきたことで得られた効果など。
1	後期高齢者医療事業歯科健康診査	76歳、80歳、85歳の被保険者に対し、歯科健康診査を実施した。受診者数：75人	○	○	2 ほぼ達成	受診率向上に取り組み、被保険者の疾病の早期発見や健康の保持・増進に繋がった。 ・受診者数 平成31年度：72人 令和2年度：75人 ※平成31年度から事業実施	1	保険年金課
2	学校歯科保健取組プランの実施	学校歯科保健取組プランに基づき、学校歯科医・歯科衛生士等による、歯磨き指導・歯科講和を行った。東京都主催のポスター・標語の応募をした。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、歯磨き指導は一部の学校のみ実施した)	—	○	1 達成	児童・生徒の歯みがき習慣の定着に寄与することができた。また、ポスター・標語等の応募を通して、歯の健康に関する意識を高めることにつながった。	1	教育総務課
3	妊婦歯科健康診査	母子手帳発行時及び両親学級にて受診勧奨し、かかりつけ歯科医をもつ重要性について周知した。(受診者182人)	○	—	2 ほぼ達成	受診率に大きな変化はなく、受診勧奨を継続していく必要がある。 平成27年度 239人 平成28年度 197人 平成30年度 233人 平成31年度 186人 令和2年度 182人	1	健康課
4	母子保健事業歯科相談	スマイルクラス(歯みがき教室)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、定員数を減らし、赤染め実習などを中止し、機型などを用いて実施した。かかりつけ歯科医をもつ重要性についても周知した。受診者11組22人、開催数5回	○	—	3 一部達成	乳幼児期からのむし歯予防について知識や手技の指導に努め、定期的な歯科健診受診の重要性について周知することができた。	1	健康課
5	歯周病予防講演会	令和2年度に事業名を「歯と口腔の健康に関する講演会」と変更し、歯周病だけでなく、幅広いテーマ設定ができるようにした。 テーマ：「生まれてから6歳までに健康な顎を育てる子育て法」、受講者6人	○	—	3 一部達成	参加者数は低迷しているため、内容の改善等が必要である。	2	健康課
6	成人歯科健康診査	平成31年度より、対象者に30歳を追加し、若い年代の方に受診勧奨を行った。受診者：30歳59人、40歳37人、50歳46人、60歳32人、70歳29人、85歳1人 計204人	○	○	2 ほぼ達成	歯周病の早期発見、かかりつけ歯科医の定着に寄与し、対象者を拡大することにより、若年層の口腔衛生意識の向上に繋げることができた。	1	健康課
7	歯科医療連携事業	要介護高齢者・障害者等で地域にかかりつけ歯科医を持たない方を対象に訪問歯科診療等を実施した。患者数88件、新規相談件数38件、延べ訪問回数661回	○	○	1 達成	要介護高齢者や障害者への歯科診療を実施することで、歯と口の健康管理、かかりつけ歯科医の定着の推進に寄与することができた。	1	健康課
8	歯科衛生指導職員派遣	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、講話のみの実施で依頼を受け付けた。 実施件数：障害児施設1件	○	—	2 ほぼ達成	直接指導を行うだけでなく、媒体の貸出や資料の提供などを積極的に行い、依頼団体に対する支援を行うことができた。	1	健康課
9	祝日等歯科応急診療事業	祝日等における歯科の応急診療体制を充実し、市民の健康の保持増進に寄与するため実施した。実施は東京都東大和市歯科医師会に委託し、歯科医院の輪番制で実施した。 実施件数：乳幼児3件、小中学生5件、その他64件、市外の者12件、合計84件。	—	○	1 達成	祝日におけるむし歯や歯周病など、歯科疾患に伴う痛みや不快感を除去するため、祝日歯科診療を実施することで市民の健康の保持増進に寄与することができた。	1	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

※評価指標関連基本データ<北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集 令和2年度版>

① 年代別自殺件数・自殺死亡率

平成30年					
総数		男		女	
件数	人口10万対死亡率	件数	人口10万対死亡率	件数	人口10万対死亡率
10	11.80%	7	16.90%	3	7.00%

② 従業者規模別事業所数

平成28年6月1日現在									
総数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人	
事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
2,483	100.0%	1,466	59.0%	477	19.2%	291	11.7%	102	4.1%

30～49人		50～99人		100人以上		出向・派遣従事者のみ	
事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
90	3.6%	34	1.4%	19	0.8%	4	0.2%

従業産業別事業所数

平成28年6月1日現在			
総数	第一次産業	第二次産業	第三次産業
2,483	2	486	1,995

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

1 こころの健康・働く世代の健康づくり

【分類番号2-①】

ヘルスプロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理番号	事業名	令和2年度の取組状況				計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた方向性 1 継続する 2 改善等検討	担当課
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、課題、前年度と比較して工夫した点、参加者の地域特性など。参加者数など具体的な数値を用いて記入。		A	B	評価 事業実施による分野目標達成への貢献度	理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に事業を実施してきたことで得られた効果など。		
1	メンタルヘルス研修	東京都市町村職員研修所におけるメンタルヘルス研修に職員を派遣をした。受講者：2人 また、新規採用職員に対し、メンタルヘルス相談説明会を実施した。受講者：11人	○	○	1 達成	研修やメンタルヘルス相談の周知により、職員が相談できる環境を身近に感じることで、メンタル不調に早期に対応できた。	1	職員課	
2	健康管理	職員等の定期健康診断、胃検診、VDT検診、大腸がん検診、採用時健診等を実施した。受検者数：772人	○	○	1 達成	定期的に健康診断を実施することで、病気の早期発見、健康意識の向上が図れた。	1	職員課	
3	メンタルヘルス対策事業	・公認心理師によるメンタルヘルス相談を実施した。実施回数：36回、延べ利用者数：115人 ・ストレスチェックを実施した。受検者数：678人 受検率：97.6%	○	○	1 達成	メンタルヘルス相談を実施し職員自身がメンタルに不調を感じた際に早期に相談ができる環境を整えた。ストレスチェックにより職員自身で早期にメンタルの不調等に気付く環境を整えた。	1	職員課	
4	職場環境整備	・産業医による職場巡視を実施した。実施回数：6回 ・衛生委員会を開催した。開催回数：3回 ※いずれも新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、実施回数を削減した。	○	○	1 達成	職場巡視により安全な職場環境の整備に努めた。衛生委員会を開催し職場の環境整備等について議論した。	1	職員課	
5	福祉事務所嘱託医	一般医及び精神科による、生活保護受給者の医療等要否意見書の審査を実施した。 【審査日数】 一般医：51日 精神科医：24日	—	—	1 達成	審査体制は現状では過不足なし。必要に応じて助言等を求めるなどの体制も構築できた。	1	生活福祉課	
6	法外援事業・健康支援	生活保護受給者に対し、主治医の保健指導に基づく健康管理機器の購入費用等を支給する事業である。令和2年度は対象者がいなかったため、扶助は実施していない。	—	—	2 ほぼ達成	必要に応じた対応を行っているが、まだ制度周知についての余地がある。	1	生活福祉課	
7	生活保護費支出・医療扶助	生活保護受給者に対し、健康で文化的な最低限度の生活の保障のために必要となる医療費の扶助を実施した。医療扶助費：1,331,093千円	—	—	2 ほぼ達成	必要な医療を提供することができているが、他法活用など適正化に関する部分にはまだ推し進める余地がある。	1	生活福祉課	
8	ひとり親家庭・女性相談・医療健康相談	ひとり親及び女性の、生活一般相談（医療・健康・家庭等）を208回行った。全体としては、インターネットの普及により、相談件数は上下しながら緩やかに減少している。延べ件数に増加がみられるのは、令和2年度から、比較的短時間の相談も計上し始めたため。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による顕著な増加はみられなかった。	○	○	1 達成	ひとり親及び女性の悩みに対し、問題点の整理や適切なサービスを紹介する等により、こころの健康づくりに寄与することができた。8月には、ひとり親家庭全カサポートキャンペーンとして就労による自立促進事業も行った。	1	子育て支援課	
9	教育センター運営事業 さわやか教育相談「精神・身体に関する」	市内に在住又は在学する児童・生徒の教育上の諸問題に関する相談活動を通じて、一層の教育相談の充実を図ることを目的に実施した。 精神・身体に関する相談件数は14件で、昨年度より増加している。	○	○	1 達成	児童・生徒の教育上の諸問題に関する相談活動を通じて、児童の健康や生活の改善に向けた取組を行うことができた。	1	教育指導課	

5. 令和2年度実施状況調査結果

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

1 こころの健康・働く世代の健康づくり【分類番号2-①】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の実施状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた方向性 1 継続する 2 改善等検討	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、課題、前年度と比較して工夫した点、参加者の地域特性など。参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による分野目標達成への貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に事業を実施してきたことで得られた効果など。
10	教育センター運営事業 スクールソーシャルワーカー相談事業「精神・身体に関する」	問題を抱える児童・生徒の状況を的確に把握し、当該児童・生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関とのネットワークを活用して連携したり、問題の改善及び軽減を図ることを目的に実施した。	○	○	1 達成	児童・生徒の諸問題に関する相談活動を通じて、児童の健康や生活の改善に向けた取組を行うことができた。	1	教育指導課
11	各図書館事業	自殺予防図書展の実施（中央図書館） 自殺予防月間の事業の一環として開催した。 第1回 令和2年9月2日～16日 70冊展示 100冊貸出 第2回 令和3年3月3日～17日 100冊展示 116冊貸出	○	○	2 ほぼ達成	自殺予防に関する資料を集めて展示し貸出したことによって、市民への啓発に資することができた。	1	中央図書館
12		自殺予防図書展の実施（桜が丘図書館） 自殺予防月間の事業の一環として開催した。 令和3年3月3日～3月17日 80冊展示 37冊貸出	○	○	2 ほぼ達成	自殺・病気がテーマの本のほかに、ストレス発散や癒しをテーマにした資料も展示し貸出した。 ストレス発散・癒しをテーマにした図書の方がよく利用され、利用者層としては働き盛りの年代の方に注目してもらえた。	1	中央図書館
13		自殺予防図書展の実施（清原図書館） 自殺予防月間の事業の一環として開催した。 令和3年3月3日～3月17日 90冊展示 96冊貸出	○	○	2 ほぼ達成	重たいテーマが多かったが、気分転換になりそうな内容の本も加え、かなりの冊数が借りられた。	1	中央図書館
14	成人保健事業 こころの健康づくり事業	・ゲートキーパー研修：生きることの包括的な支援としての自殺対策として、知識及び意識の向上を図るため職員に対して研修を実施行った。 テーマ：悩んでいる人のサインに気づく～子ども・若者編～ 受講者19人、市職員、関係機関職員 ・こころの体温計：年間アクセス数20,110件	○	○	2 ほぼ達成	こころの健康づくり講演会として、ゲートキーパー研修を実施することにより、自殺は誰にでも起こり得る危機であるとの認識を周知することができた。また、こころの体温計の導入により、誰もが自分自身や身近な人のこころの変化に気づききっかけ作りが行えた。	1	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

※評価指標関連基本データ<北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集 令和2年度版>

① 乳幼児健診 H30年度

3～4か月児健康診査		1歳6か月児健康診査		3歳児健康診査	
受診率	有所見率	受診率	有所見率	受診率	有所見率
95.9%	26.1%	95.6%	14.1%	93.7%	24.6%

② 定期予防接種 H31年度

四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・急性灰白髄炎)		ポリオ		二種混合(ジフテリア・破傷風)		麻しん・風しん(MR)		日本脳炎			結核(BCG)
第1期初回計	第1期追加	第1期初回計	第1期追加	第2期	第1期	第2期	第1期初回計	第1期追加	第2期		
105.0%	101.7%	—	—	73.6%	95.1%	97.4%	101.3%	108.2%	115.2%	103.1%	

Hb感染症		小児の肺炎球菌感染症		ヒトパピローマウイルス感染症			水痘		B型肝炎		
初回計	追加	初回計	追加	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第1回	第2回	第3回
99.4%	86.3%	100.7%	90.1%	—	—	—	94.1%	99.5%	99.0%	100.2%	104.0%

接種実績はあるが、対象者が得られない場合は不明としている。

前年度の対象者が本年度に接種した場合は、「対象人員」には計上せず「実施人員」にのみ計上していることから実施率が100%を超える場合がある

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

2 次世代の健康・母子保健対策の推進【分類番号2-②】

ヘルスプロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理番号	事業名	令和2年度の取組状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた方向性 1 継続する 2 改善等検討	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、課題、前年度と比較して工夫した点、参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による分野目標達成への貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に事業を実施してきたことで得られた効果など。
1	法外援護事業・次世代育成支援	高校等及び大学等への進学を目指す生活保護受給中の児童・生徒に対して、通塾代等の費用の支給を実施した。 利用者数：18人	○	○	2 ほぼ達成	制度利用者の進学率は100%。利用率は高いが保護者の意向等で利用がない世帯もある。極力利用するよう個別に働きかけていく必要がある。	1	生活福祉課
2	生活保護費支出・出産扶助	入院助産制度等の他法他施策を利用できない生活保護受給者に対し、分べんに要する必要最小限度の費用の扶助を実施した。 出産扶助費：526千円	—	—	2 ほぼ達成	過不足なく必要性に対応できているが、助産制度活用も含め、健康課や保育課とより連携をとっていく必要がある。	1	生活福祉課
3	乳幼児医療費助成事業	義務教育就学前の乳幼児を養育している方に、乳幼児に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成した。 対象乳幼児数(3月末現在)：4,482人	—	—	1 達成	東京都の制度 乳幼児に係る医療費負担の軽減を図ることができた。	1	子育て支援課
4	義務教育就学時医療費助成事業	小・中学生の児童を養育している方に、児童に係る保険診療の自己負担分の医療費の一部を助成した。 対象児童数(3月末現在)：5,542人	—	—	1 達成	東京都の制度 小・中学生に係る医療費負担の軽減を図ることができた。	1	子育て支援課
5	子ども家庭支援センター 児童家庭相談	子育てに関する様々な相談に対応し、必要なサービスの提供及び関係機関との調整等を行い、子どもの安定した生活の確保や親の育児支援の向上を図ることができた。専門相談については、週2日、臨床心理士を配置して実施することができた。 なお、出張相談は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、実施できない期間があった。 【相談件数】 新規202件、延べ8,828件 【出張相談(児童館等8か所)】 実施回数25回、相談件数14件 【専門相談】 巡回相談実施回数0回 心理相談件数 35件	○	○	1 達成	子どもと家庭に関する総合相談、子育て支援サービスの提供・調整及び子どもと家庭を支援するネットワークの構築等を通じて、子育て支援の充実を図ることができた。	1	子育て支援課
6	子育てひろば・子育て相談・子育て啓発	市内民間保育園3園に事業委託し、子育てひろばや育児講座等を実施したことで、孤立しがちな子育て家庭の支援を図ることができた。 なお、出張相談は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から実施できない期間があった。 【子育てひろば(子育て啓発事業)】 ※大和南保育園/れんげ上北台保育園/玉川上水保育園 ・園内開放：66回/94回/21回 ・育児講座：0回/8回/0回 ・教室等：0回/17回/0回	○	○	1 達成	子育てひろばや育児講座等を大和南保育園、れんげ上北台保育園、玉川上水保育園に事業委託することで子育て支援の充実を図ることができた。	1	子育て支援課
7	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭またはそれに準ずる家庭で、18歳に達した日の属する年度の末日まで(一定の障害がある場合は20歳未満)の児童を養育している方及びその児童に係る保険診療の自己負担分を助成した。 対象世帯・対象者数(3月末現在)：606世帯 1,342人	—	—	1 達成	東京都の制度 ひとり親及び18歳の年度末(障害の場合は20歳)までの子どもに係る医療費負担の軽減を図ることができた。	1	子育て支援課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

2 次世代の健康・母子保健対策の推進 【分類番号2-②】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の実施状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた 方向性 1 継続する 2 改善等検討	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による 分野目標達成へ の貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に事 業を実施してきたことで得られた効果な ど。
8	保育園 健康管理 状況	市内各保育園において、健康診断を年2回実施した。健康診断の実施により児童の健康管理に役立っている。	○	○	1 達成	定期的に健康診断を実施し、園児の健康状態の把握に役立った。	1	保育課
9	病児・病後児 保育事業	罹患中又は病気回復期の児童を保育する事業であり、市内医療機関に委託した。実施人数：203人	○	○	2 ほぼ達成	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用が大幅減となった。しかし、期間全体としては保護者の就労継続のために効果的であった。	1	保育課
10	助産実施事業	保健上入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊産婦に対して助産施設（病院等）で助産を実施し、その費用の助成を行った。 令和2年度実施人数：5人（都立利用なし） 事業対象世帯は、妊産婦がいる生活保護世帯や、非課税世帯。	—	—	1 達成	申請があった事業対象世帯に対し、助産を実施することで安全な出産を支援することができた。	1	子育て 支援課
11	やまと あけぼの学園 ・健康管理 状況	小児科医診察：10回 整形外科医診察：10回 神経科医診察：10回 理学療法訓練：11回 作業療法訓練：18回 言語療法訓練：10回 音楽療法訓練：12回 心理相談観察等：27回 尿検査：1回 歯科健康診査：1回 発育測定：11回 嘱託医による診察と各種療法士による訓練、心理相談員による発達検査及び相談、発育測定等を実施し、児童の療育と健康管理に役立っている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、登園の自粛をお願いしたため、診察、訓練等の回数が減少した。	—	○	1 達成	各種療法士による訓練や心理相談員による発達相談などを通じ、専門家の知見を児童の療育に反映することができた。また、保護者にとって子どもの障害を理解する一助となった。	1	保育課
12	やまと あけぼの学園 ・遊びの会 ・外来相談	①遊びの会 たんぼグループ延べ参加幼児数：53人 にこにこグループ延べ参加幼児数：40人 ②外来相談延べ参加幼児数：16人 ①、②とも月2～4回程度の親子参加の開催で、保護者からの聞き取りにより健康に関するアドバイス等を行った。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、遊びの会のそれぞれのグループをさらに二つに分け、支援を必要とするものを対象として実施したため、参加者が減少した。	—	○	1 達成	子どもと遊びながら保護者とのコミュニケーションを深め、心身の健康に関する助言や育児に関する悩み、不安の解消に役立てることができた。	1	保育課
13	狭山保育園 ・健康管理 状況	（園児対象） ・発育測定12回/年、延べ812人 ・健康診断（0歳児）10回/年、延べ52人、 （全園児）2回/年、延べ171人 ・歯科健康診断1回/年、延べ81人 ・視力検査（3歳以上児）1回/年、延べ48人 嘱託医、嘱託歯科医、及び保健師による健康診断、発育測定等を実施し、園児の健康管理に役立っている。	○	○	1 達成	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、0歳児健診等が実施できない月があったが、感染対策を講じながらほぼ例年通り実施できた。 期間全体としては、各専門職と連携を取りながら、健康診断等を実施し、園児の健康管理に役立てることができた。	1	保育課
14	児童館運営 事業 子育て支援 事業	各児童館において、乳幼児サークルや乳幼児を対象とした行事を実施した。 総事業数32事業 参加延べ人数1,634人 保護者同士の交流の場を設けたことにより、保護者の悩みや不安の解消の一助とした。	○	○	1 達成	平成31年度1月より、地域子育て支援拠点として本格的に事業を実施し利用者の増加につながり好評を得た。	1	青少年課
15	就学指導事業 就学時 健康診断	小学校入学予定者の健康状況等を的確に把握するため、内科・歯科・視力・面談等を実施した。 受診者数695人	—	○	1 達成	就学前の児童の健康状態の把握および病気等の発症予防・早期発見に寄与することができた。	1	教育 総務課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

2 次世代の健康・母子保健対策の推進 【分類番号2-②】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の実施状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた 方向性 1 継続する 2 改善等検討	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による 分野目標達成へ の貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に事 業を実施してきたことで得られた効果な ど。
16	健康管理 事業 学校保健 運営連絡会	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催しなかった。	—	—	1 達成	学校医・学校歯科医・学校薬剤師・学校関係者が参加する連絡会議を行うことで、学校における環境衛生の基準等について、共通認識を深めることができた。また、学校医等による助言、講演では養護教諭の疑問や関心事項についての的確な助言を受ける場となった。	1	教育 総務課
17	健康管理 事業 小学校環境 衛生検査	児童及び教職員の健康保持・増進を図るため、学校薬剤師等による環境衛生検査を実施した。 ・飲料水の水質 ・照度・照明、騒音、空気 全校全項目 適 ※プール水の水質検査は未実施（新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点からプール授業が中止となったため）	—	○	1 達成	小学校における環境衛生を保ち、児童及び教職員の健康保持・増進を図ることにつながった。	1	教育 総務課
18	健康管理 事業 小学校定期 健康診断	児童の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断（身長・体重・視力、歯の疾患、耳鼻咽喉疾患、結核、心臓、側わん症等）を行った。 受診者数4,401人	—	○	1 達成	児童の発達状況・健康状態の把握、病気等の発見につながった。	1	教育 総務課
19	健康管理 事業 中学校環境 衛生検査	生徒及び教職員の健康保持・増進を図るため、学校薬剤師等による環境衛生検査を実施した。 ・飲料水の水質 ・照度・照明、騒音、空気 全校全項目 適 ※プール水の水質検査は未実施（新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点からプール授業が中止となったため）	—	○	1 達成	中学校における環境衛生を保ち、生徒及び教職員の健康保持・増進を図ることにつながった。	1	教育 総務課
20	健康管理 事業 中学校定期 健康診断	生徒の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断（身長・体重・視力、歯の疾患、耳鼻咽喉疾患、結核、心臓、側わん症等）を行った。 受診者数2,004人	—	○	1 達成	生徒の発達状況・健康状態の把握、病気等の発見につながった。	1	教育 総務課
21	研究奨励事 業・公立学校 研究会補助金 研究部会 （小学校体 育）	本事業は、課題となっている教育内容について、校内研究活動を奨励することで本市教育の充実に寄与することを目的に、当該研究活動の運営に係る経費を補助した。 児童・生徒の体力向上・健全育成の視点で授業改善を実施し、指導の充実に努めた。	—	○	1 達成	各小・中学校の校内研究活動等の支援を実施することで、子どもの教科に関する理解及び体力向上につながる取組を行うことができた。	1	教育 指導課
22	研究奨励事 業・公立学校 研究会補助金 研究部会 （小学校学校 保健）	本事業は、課題となっている教育内容について、校内研究活動を奨励することで本市教育の充実に寄与することを目的に、当該研究活動の運営に係る経費を補助した。	—	○	1 達成	各小・中学校の校内研究活動等の支援を実施することで、子どもの教科に関する理解及び健全育成につながる取組を行うことができた。	1	教育 指導課
23	郷土博物館事 業 ・プラネタリ ウム	自然観察会など各種博物館講座と企画展示の開催、プラネタリウムの投影を行うことで、知的好奇心を刺激し、こころの健康の増進を図った。	—	—	2 ほぼ達成	地域の自然、民俗、歴史及び地域の日本画家・吉岡堅二に関する興味関心を高めることができた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、臨時休館及び開館中でも中止にせざるを得ない事業もあったが、余計に参加者の博物館事業への期待度は高かった。特に、夏のプラネタリウム番組は毎回満席となり、臨時に投影回数を増やして対応した。	1	社会 教育課
24	各公民館活動	南街公民館保育付講座「ココロとカラダをリフレッシュ!!!～ストレスフルな生活に安らぎを～」：子育て中の心・体・家庭衛生について良好な調整に取り組んだ。 全11回。延参加者数46人。	○	○	3 一部達成	保育室を所有する公民館で年に1～2講座を企画、実施し、ワンオペ育児からの解放・救済の一助となる取り組みを進めた。その結果、参加者同士の繋がりを生むことができた。	1	中央 公民館
25		中央公民館保育付講座「生まれてきてくれてありがとう！頑張るあなたへ贈る子育て講座」：母の地域や同世代とのつながりを醸成することを目的としている。 全20回。延参加者数181人。	○	○	3 一部達成	講師の一方向的な講座だけではなく、個々の話し合いの時間を多く持つことができ、参加者同士も打ち解けて親しくなった。	1	中央 公民館
26		上北台公民館保育付講座「ズンバで心と身体をリフレッシュ！」を主催した。保育室で未就学児を預かり、その間母親がズンバのレッスンを受けた。また、保育室に預ける、預けられることを通じて母子の成長につながるよう努めた。全10回。延参加者数114人。	○	○	3 一部達成	参加者を中心に自主グループができ、講座終了後も定期的に活動している。子育て世代の運動習慣の定着につながった。 子どもは保育される経験を学び、母も他人に子どもを預けることを学ぶことができた。	1	中央 公民館

5. 令和2年度実施状況調査結果

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備
2 次世代の健康・母子保健対策の推進
【分類番号2-②】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の実施状況			計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた 方向性 1 継続する 2 改善等検討	担当課
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による 分野目標達成へ の貢献度	理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に事 業を実施してきたことで得られた効果な ど。		
27	母子保健事業 健康教育 両親学級	年5回実施（5月のコースは中止）。実参加者数は86人。妊婦の夫の参加率は8割弱であった。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加可能人数を20組から10組に制限した。また、沐浴実習では1組ごとにお湯や使用物品の交換をした。 母子手帳交付時に両親学級について案内する他、市報にて参加者を募集した。参加者同士の交流もみられ、育児手技に関する指導の他、友人作りや産前産後の支援について情報提供できる機会にもなっている。	○	○	1 達成	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、参加人数を制限したがほぼ毎コースキャンセル待ちが発生していた。期間全体としては、育児手技や産前産後の支援については、妊婦期から情報提供することができた。	1	健康課
28	予防接種事業	各予防接種について、対象となる年齢（月齢）の前月末に案内を送付することにより、計画的な接種を促進した。また、MR（麻しん・風しん）予防接種については、未接種者に対してきめ細かな勧奨を実施しており、国が目標としている接種率95%をクリアしている。 （MR接種率） 第1期 101.6%（618/608通） 第2期 96.2%（682人/709通） ※ 接種者数（前年度対象者を含む）／新規案内発送数	—	○	1 達成	対象者への案内の個別送付、市報HP等での周知等により、定期予防接種の勧奨に努め、定期予防接種を着実に実施することができた。	1	健康課
29	母子保健事業 歯科相談 （再掲）	スマイルクラス（4歳児歯みがき教室）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、定員数を減らし、赤染め実習などを中止し、模型などを用いて実施した。かかりつけ歯科医をもつ重要性についても周知した。 受診者11組22人、開催数5回	○	—	3 一部達成	乳幼児期からのむし歯予防について知識や手技の指導に努め、定期的な歯科健診受診の重要性について周知することができた。	1	健康課
30	妊娠届出 母子健康 手帳交付	妊娠届出数 530件 妊娠週数11週以内届出率96.0%（平成31年度94.0%） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、来所申請を予約制とした。看護専門職の面接はアクリルパネルを設置して対面を継続し、妊娠早期からの支援が維持できるように努めた。	○	○	1 達成	妊娠届出数自体は経年的に減少傾向である中で、妊娠週数11週以内の届出率は高い数値を維持できており、早期の母子健康手帳交付と妊婦健康診査の受診に繋がった。 ・妊娠週数11週以内届出率 平成27年度91.6% 平成28年度93.3% 平成29年度91.2% 平成30年度92.8% 平成31年度94.0% 令和2年度96.0%	1	健康課
31	妊婦健康診査	健診受診票1～14回及び超音波検査、子宮頸がん検診を委託医療機関にて実施した。 受診者数延べ7,055人 また、里帰り等受診票未使用者へ助成金を支給した。 支給人数96人	—	○	1 達成	妊婦健康診査公費負担については、子育てハンドブックや市報で案内し、妊婦の必要な健診回数受診の勧奨に努めた。	1	健康課
32	妊産婦 訪問指導 新生児 訪問事業	保健師や助産師が対象家庭を457件訪問した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年4月～5月の緊急事態宣言中は休止の対応とした。訪問件数は前年度より減少したが、休止期間や訪問を希望しない家庭には電話訪問を実施した。 令和2年度訪問件数：457件 訪問率：81.3%（平成31年度訪問件数：575件 訪問率：99.7%）	○	○	1 達成	出生数は近年減少傾向であるが、新生児訪問を早期に全数実施できるよう努め、支援が必要な家庭に関しては、適切なサービスの提供を行った。また必要な場合は再訪問の実施や関係機関との連絡調整を行い継続的な支援が実施できた。	1	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

2 次世代の健康・母子保健対策の推進 【分類番号2-②】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の実施状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた 方向性 1 継続する 2 改善等検討	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による 分野目標達成へ の貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に事 業を実施してきたことで得られた効果な ど。
33	乳幼児 健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・3～4か月児健康診査 【医科のみ】受診者数 546名（受診率94.8%） ※個別健診で実施 ・1歳6か月児健康診査 【医科】受診者数 540名（受診率93.9%） 【歯科】受診者数 469名（受診率81.6%） ※個別健診で実施 ・3歳児健康診査 受診者数 634名（受診率88.0%） ※集団健診で実施 ・5歳児健康診査 受診者数 612名（受診率79.8%） ※集団健診で実施 	○	○	1 達成	<p>高い受診率を維持できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3～4か月児健診 平成27年度 95.2%、平成28年度96.1%、平成29年度 95.7%、平成30年度 95.9%、平成31年度 96.1% ・1歳6ヶ月児健診 平成27年度 94.8%、平成28年度93.1%、平成29年度 94.8%、平成30年度 95.6%、平成31年度 94.8% ・3歳児健診 平成27年度 92.7%、平成28年度93.8%、平成29年度 92.3%、平成30年度 93.7%、平成31年度 93.0% ・5歳児健診 平成27年度 78.5%、平成28年度83.1%、平成29年度 84.4%、平成30年度 88.3%、平成31年度 84.1% <p>未受診者についても状況の把握に努めた。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、3～4か月児健康診査と1歳6か月児健康診査は個別健診に変更して実施した。3歳児健康診査と5歳児健康診査は三密防止のため、受付時間を3つに分けて、集団健診で実施した。</p>	1	健康課
34	乳幼児 健康診査 継続事業	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から令和2年4月～5月の緊急事態宣言期間中は休止の対応とした。6月に感染予防を徹底して事業を再開した。発達健康診査 年22回 受診者延べ110人 経過観察健診 年11回 受診者延べ60人 経過観察発達相談 年141回 相談者数延べ416人</p>	○	○	1 達成	<p>きめ細やかな相談体制の整備、関係機関による連携を図り、乳幼児と親とのグループ活動への支援など切れ目なく支援を行うことができた。</p>	1	健康課
35	母子保健事業 健康教育 育児学級	<p>新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から令和2年4～5月の緊急事態宣言期間中は休止とした。再開後は、感染症対策を実施し、専門職も交えた他母子との交流の場を提供することで育児不安の解消に努めた。 開催回数6回 参加者延べ27人</p>	○	○	2 ほぼ達成	<p>不安を抱える母親がグループ活動を通して、育児不安を解消し自信をつけていく場を提供できた。また地域での子育ての仲間づくりの場としても有効であった。</p>	1	健康課
36	母子保健事業 健康教育 職員派遣	<p>母子保健関連では、児童館などへ保健師や栄養士を講師とし、市民や活動団体へ産後のケアや育児に関する等の健康教育を依頼により実施。 実施回数：1回 テーマ：「離乳食と卒乳」参加人数：6人</p>	○	○	1 達成	<p>専門職（助産師、栄養士）が連携して、最新の情報を伝えることができた。テーマが決まっていることにより、同じ悩みや関心がある母子の集まりによって、仲間づくりや不安解消の場にもなった。</p>	1	健康課
37	母子保健事業 個別相談 すこやか広場	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年4月～5月の緊急事態宣言期間中は休止の対応とした。6月に感染予防を徹底して事業を再開した。 さくらんぼの会、年5回、参加者延べ10人 イルカの会、年5回、参加者延べ38人 カンガルーの会、年7回、参加者延べ21人</p>	○	○	1 達成	<p>新生児訪問や乳幼児健診等でチラシを配布し周知に努めた。 似た環境の母子のグループであり、継続的な参加を通して育児の仲間づくりや不安解消の場として実施できた。</p>	1	健康課
38	母子保健事業 不妊検査及び 不妊治療費等 助成	<p>不妊検査及び不妊治療等を受けた者の医療費の負担軽減を図り、少子化対策に寄与することを目的とし助成した。 不妊検査等医療費助成件数：12件 特定不妊治療医療費助成：48件</p>	—	○	1 達成	<p>平成31年度より、不妊検査の助成事業も開始した。また、市報やホームページにより、事業の周知を行うことができた。</p>	1	健康課
39	母子保健事業 未熟児 養育医療 給付	<p>医師が入院養育の必要と認めた未熟児に対し、医療の給付を行った。 申請件数：13件 給付件数（延べ）：24件</p>	—	○	1 達成	<p>未熟児を養育する保護者の負担軽減を図れた。また、平成31年度より、子育て支援課との乳幼児医療助成制度の相殺をすることで、保護者の負担軽減に努めた。</p>	1	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

2 次世代の健康・母子保健対策の推進 【分類番号2-②】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の実施状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた 方向性 [1 継続する 2 改善等検討	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による 分野目標達成へ の貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に事 業を実施してきたことで得られた効果な ど。
40	子育て 応援事業	<p>出産後の子育て家庭に対するきめ細やかな相談・支援に結びつけるため、子育て用品（うまべえ子育て応援バック）の配布を、専門職による窓口での手渡しにて実施した。子育て用品については、平成31年度の在庫で対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申込者数および配布数：466人（令和2年度配布完了数） ・うまべえ子育て応援バックの内容 うまべえタオル3枚セット、トートバッグ 	—	○	2 ほぼ達成	他課との連携により、事業の周知に努めた。また、令和2年度より、専門職による窓口での手渡しにて実施したため、全ての申込み者に対し、パッケージ配布ができた。	1	健康課
41		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援に役立つ情報や機能を有するアプリケーションを配信した。 情報：健康ウォーキングマップ。 機能：子どもの成長記録機能、予防接種、歩数計。 ダウンロード数：486件。 iOSセッション数：3,334件。 ・各種の機能を搭載することにより動作が重くなるなどの状況もあるため、掲載機能の選定なども必要と思われる。 	○	○	2 ほぼ達成	子どもの成長記録や予防接種管理など、子育て中の方に役立つ情報の提供を行うことで、子育て支援の充実が図れた。	2	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

※評価指標関連基本データ<北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集 令和2年度版>

① 介護保険の認定状況 総数

R2年3月31日現在

要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		要介護計		認定者総数		要支援1		要支援2		要支援計	
人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
892	20.3%	631	14.4%	533	12.1%	451	10.3%	336	7.7%	2,843	64.8%	4,390	100.0%	849	19.3%	698	15.9%	1,547	35.2%

介護保険の認定状況 65歳以上

要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		要介護計		要支援1		要支援2		要支援計	
人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
884	20.5%	612	14.2%	524	12.2%	442	10.3%	326	7.6%	2,788	64.7%	833	19.3%	685	15.9%	1,518	35.3%

認定者総数		第1号被保険者	
人数	割合	人数	割合
4,306	100.0%	23,181	

② 高齢者の就業状況等

令和2年3月31日現在

老年人口 65歳以上	高齢者の就業状況 (65歳以上) ※平成27年10月1日現在		老人クラブ		シルバー人材センター					
	就業者 総数	うち主に 仕事	老人クラブ 数	会員数	年度末 会員数	就業実人員		就業率		
						請負	派遣	請負	派遣	
23,019	4,473	3,154	17	871	648	554	491	63	75.8%	23.1%

③ 定期予防接種

H31年度

インフルエンザ		高齢者の肺炎球菌感染症	
65歳以上	60～65歳未満	65歳	60～65歳未満
52.1%	40.0%	17.2%	8.3%

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

3 高齢者の健康【分類2-③】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた
----------------	--

整理番号	事業名	令和2年度の取組状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた方向性 〔1 継続する 2 改善等検討〕	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、課題、前年度と比較して工夫した点、参加者の地域特性など。参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による分野目標達成への貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に事業を実施してきたことで得られた効果など。
1	後期高齢者医療事業健康診査	東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受け、市内外医療機関で健康診査を実施した。 受診者数：7,271名	—	○	2 ほぼ達成	受診率向上に取り組み、高い水準で受診率を維持できた。これにより、被保険者の疾病の早期発見や健康の保持・増進に繋がった。 ・受診者数 平成27年度5,850人、平成28年度6,367人、平成29年度6,799人、平成30年度7,054人、平成31年度7,271人、令和2年度 7,271人	1	保険年金課
2	後期高齢者医療事業保健衛生諸事業	被保険者の疾病の早期発見・予防等、健康の保持増進を図るため、人間ドック等の受診をした場合、受診料の一部(上限1件23,000円)を助成した。 申請者：105件	—	○	1 達成	健康診査と比べ、人間ドックは検査項目が詳細になる分、費用が高額となるため、費用助成する本事業は被保険者から好評を得ている。	1	保険年金課
3	高齢者日常生活支援事業・寝具の乾燥及び水洗い	身体上の障害のため寝具の自然乾燥等が困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯に、寝具の乾燥及び水洗いを実施し、衛生と健康の保持を図った。 利用者数：乾燥9人・水洗い9人	○	○	3 一部達成	市報に掲載する等、需要の掘り起こしに努めたが、利用者数は減少した。	1	高齢介護課
4	高齢者安心・見守り食事サービス	心身機能の低下により、買物及び炊事が困難と認められる65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯に、定期的(年末年始を除く。)に食事を配達するとともに、利用者の健康状態、生活状況等における異常の有無を確認するなど安否確認を行うサービスを提供した。 利用者数：44人 延配食数：6,497食	○	○	3 一部達成	高齢者ほっと支援センターの職員が声掛けなどしながらサービスに繋がっているが、他にも同様の民間サービスがあることから利用者数は減少した。	2	高齢介護課
5	高齢者日常生活用具の給付	介護保険法に規定する要介護又は要支援に該当しない65歳以上の高齢者で、生活機能が低下したと認められるものに、自立を支援するための日常生活用具を給付するものであるが、給付実績はなかった。 給付件数：0件	○	○	3 一部達成	市報による広報や、見守りぼっくすの担当が高齢者宅へ訪問時に周知を行ったが、平成30年度に1件申請があったのみである。 令和3年度に事業を廃止。	—	高齢介護課
6	高齢者住宅改修の給付	65歳以上の高齢者に、住宅改修予防給付又は住宅設備改修給付を行い、在宅の高齢者の住宅内における転倒予防、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大の確保、介護者の介護の軽減等を図った。 住宅改修予防給付：1件 住宅設備改修給付：7件	○	○	2 ほぼ達成	給付を行うことで、在宅高齢者の日常生活を支援し、あわせて介護者の負担軽減を図ることができた。 介護保険制度においても同様の制度があることから、令和3年度に事業を廃止。	—	高齢介護課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

3 高齢者の健康【分類2-③】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の取組状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた方向性 〔1 継続する 2 改善等検討〕	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、課題、前年度と比較して工夫した点、参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入	A	B	評価 事業実施による分野目標達成への貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に事業を実施してきたことで得られた効果など。
7	老人性白内障眼鏡等購入費助成	老人性白内障治療のための手術を受けた65歳以上の高齢者に対し、手術後に使用する特殊眼鏡等の購入に要した費用相当額（特殊眼鏡40,000円以内、コンタクトレンズ25,000円以内）を助成し、高齢者の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るものであるが、助成実績はなかった。 助成件数：特殊眼鏡0件、コンタクトレンズ0件	○	○	3 一部達成	平成28年度に助成要件を変更してからは、特殊眼鏡・コンタクト共に助成実績はない。 令和3年度に事業を廃止。	—	高齢介護課
8	認知症サポーター養成講座	認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援し、誰もが暮らしやすい地域をつくっていくボランティアを養成するため認知症サポーター養成講座を開催した。 定期開催 3回 団体向け開催 8団体9回 市職員向け開催 1回	○	○	1 達成	認知症の人やその家族を地域において温かく見守る、認知症サポーターを新たに養成し、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりに努めた。	1	高齢介護課
9	東大和元気ゆうゆうポイント事業	介護予防活動に参加した65歳以上の方等を対象に、活動1回につき1ポイントを付与することにより、介護予防活動への参加を促進し、高齢者の健康寿命の延伸と介護予防活動の活性化を図った。また、参加者が取得したポイントについては、交換期間中に、所定のポイントごとに景品と交換を行った。事業は、東大和市社会福祉協議会に委託した。 登録活動数：57団体 延参加人数：15,470人 景品交換数：466件 ※延参加人数及び景品交換数には、特別事業分を含む。	○	○	3 一部達成	出張ポイント交換を行ったり、景品交換の時期を2回に分ける等参加者の利便性を高めるための工夫を行った。 平成31年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で参加者は減少したが、令和2年度に特例対応として自宅活動を認める等柔軟に対応した。	1	高齢介護課
10	老人クラブ育成事業	老人クラブ及びシニアクラブ連合会に対して、補助金を交付することで高齢者の福祉の増進を図った。 補助金交付クラブ数：連合会1団体、老人クラブ17団体	○	○	3 一部達成	市報に各老人クラブの紹介文を掲載する等、老人クラブの活性化に努めた。	1	高齢介護課
11	高齢者見守りぼっくす事業	高齢者の在宅生活の安心を確保するため、高齢者の見守り支援を専門とした相談窓口として市内3か所に設置している。高齢者やその家族、地域住民等からの相談に応じ、必要な支援を行うとともに、民間緊急通報システムの設置相談に応じた。 見守り対象者数：701人（3か所合計） 民間緊急通報システム設置世帯数：259世帯（3か所合計）	○	○	1 達成	民間緊急通報システムへの関心が高く、市民からの相談・問い合わせが多い。見守りぼっくすが徐々に周知され、民生委員、自治会、介護予防等自主グループ、地域住民等からの情報提供や相談が増加傾向にある。また、事業が市民に少しずつ周知されてきたことで、アウトリーチ訪問も円滑に行えるようになってきている。	1	高齢介護課
12	介護保険事業一般介護予防事業	令和2年4月1日時点で75歳以上の奇数歳の者に、基本チェックリストを配布し、生活機能についての確認を行った。確認の結果、介護予防に取り組むことが望ましいと判断された者に対し、介護予防普及啓発事業の案内を行った。 また、最終的に返信がなかった者に対しては、高齢者ほっと支援センター及び高齢者見守りぼっくすが状況の確認を行った。	○	○	1 達成	基本チェックリストの結果を基に、より効率的に介護予防普及啓発事業を紹介できるよう案内をしており、介護予防教室は高い参加率を維持している。 また、返信がなかった者へ、現況確認を行い、取り寄せがないようにした。	1	高齢介護課
13	介護保険事業一般介護予防事業	65歳以上の要支援・介護認定を受けていない者を対象に、いきいき運動プラス（1期14回・年2期）、楽しみマッスル教室（1期14回・年6期）、東大和元気ゆうゆう体操in市役所中庭等を実施した。 ※上記事業のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため以下について変更した。（いきいき運動プラスの時期及び回数を変更。楽しみマッスル教室の時期を変更。東大和元気ゆうゆう体操in市役所中庭を10、11、12月に実施）	○	○	1 達成	介護予防教室や東大和元気ゆうゆう体操の普及活動を通じて、介護予防に必要な知識・技術を市民に提供した。	1	高齢介護課
14	介護保険事業一般介護予防事業	市民を対象に、東大和元気ゆうゆう体操普及推進員養成講座を実施し、6人の体操普及推進員を養成した。また、体操普及推進員及び介護予防リーダーに対し、研修DVDを作成して配布した。連絡会（体操普及推進員連絡会3回、介護予防リーダー連絡会2回）を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から実施しなかった。	○	○	1 達成	住民が主体となる介護予防活動のための人材を育成した。また、介護予防ボランティアの知識・技術の維持と向上のためにフォローアップを行った。	1	高齢介護課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

3 高齢者の健康【分類2-③】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の実施状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた方向性 〔 1 継続する 2 改善等検討〕	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、課題、前年度と比較して工夫した点、参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。 介護予防事業の一環として、介護支援いきいき活動事業を実施した。この事業は、健康で生きがいのある暮らしをすることを目的に、高齢者の方々が介護支援活動を通じて地域貢献や社会参加をするものであり、登録者91人中、26人が活動を行った。 しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、施設側がボランティアの受け入れを一定期間中止していた。また登録を終了する方がいた。そのため、登録者数及び活動者数が減少した。	A	B	評価 事業実施による分野目標達成への貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に事業を実施してきたことで得られた効果など。
15	介護保険事業 一般介護予防事業	介護支援いきいき活動事業を実施した。この事業は、健康で生きがいのある暮らしをすることを目的に、高齢者の方々が介護支援活動を通じて地域貢献や社会参加をするものであり、登録者91人中、26人が活動を行った。 しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、施設側がボランティアの受け入れを一定期間中止していた。また登録を終了する方がいた。そのため、登録者数及び活動者数が減少した。	○	—	1 達成	高齢者の方々が健康で生きがいを持って暮らし続けることができるよう、介護支援活動等の社会参加を促すことができた。	1	高齢介護課
16	老人福祉館運営事業	・高齢介護課の介護予防事業の開催場所の提供として、先行予約を実施した。 ・高齢者が余暇を楽しみ憩いの場を提供し、福祉の増進、地域交流の活性化を図った。	○	○	1 達成	高齢介護課の年間計画による依頼を概ね受託できたため。	1	地域振興課
17	各公民館活動	南街公民館街づくり懇談会 コロナ禍ですが…だからこそ『安全・安心・健康に』：コロナ禍での健康維持のための学習に取り組んだ。 全2回。延参加者数19人。	○	○	3 一部達成	市民企画講座として、今何を学ぶべきか、主体的に取り組んだ。	1	中央公民館
18		蔵敷公民館事業 市民企画高齢者講座「未・楽・生倶楽部」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止とした。	—	—	2 ほぼ達成	令和2年度は中止となったが、計画期間では、高齢者の健康増進に寄与できたと考えられる。 令和3年度事業から予算見直しの結果、事業廃止。	—	中央公民館
19		中央公民館事業 新堀地区会館で行う「シニアクラスで学ぶ！楽しむ！」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止とした。	—	—	2 ほぼ達成	概ね60歳以上の方を対象に、地域学習など様々な学習を通じて地域で生き生きと暮らしていくための機会となった。	1	中央公民館
20	予防接種事業	定期予防接種の対象年齢に達した人に案内を送付した。肺炎球菌の案内文は、持ち物を強調し、Q&Aを追加するなど工夫した。 <接種率> インフルエンザ80.2% (18,877人/23,535通) 肺炎球菌21.6% (715人/3,308通) ※接種率(接種者数/案内送付数)	—	○	1 達成	対象者への案内の個別送付、市報HP等での周知等により、定期予防接種の勧奨に努め、定期予防接種を着実に実施することができた。	1	健康課
21	歯科医療連携事業(再掲)	要介護高齢者・障害者等で地域にかかりつけ歯科医を持たない方を対象に訪問歯科診療等を実施した。 患者数88件、新規相談件数38件、延訪問回数661回	○	○	1 達成	要介護高齢者や障害者への歯科診療を実施することで、歯と口の健康管理、かかりつけ歯科医の定着の推進に寄与することができた。	1	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備
4 社会環境整備【分類番号2-④】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理番号	事業名	令和2年度の実施状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた方向性 [1 継続する 2 改善等検討	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、課題、前年度と比較して工夫した点、参加者の地域特性など。参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による分野目標達成への貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に事業を実施してきたことで得られた効果など。
1	消費者保護対策事業 ・消費者相談 :保健衛生品 保健福祉 サービス	消費生活相談員を配置し、消費生活における市民の相談に対応することができた。消費生活相談事業において、434件中、保健衛生品37件、保健・福祉サービス20件の相談に対応した。	—	○	1 達成	相談機会を創出できた。	1	地域 振興課
2	東大和ボランティア・市民活動センターの運営補助	東大和市社会福祉協議会が運営する東大和ボランティア・市民活動センター事業に係る経費補助を実施した。 補助金確定額 6,408,083円	—	—	1 達成	東大和ボランティア・市民活動センター事業における資金面の安定運営につながり、ボランティア活動が促進された。	1	地域 振興課
3	自治会等の活動支援	自治会等への支援として次の事業を実施した。 ・自治会長等会議の開催 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から書面会議を実施) ・自治会活動や集会所の維持管理に要する経費の一部補助 ・自治会活動に係る市民センターや集会所等の先行予約 ・コミュニティ助成事業の斡旋 等	○	○	1 達成	自治会等への支援によって、活動の円滑・活性化に寄与できた。	1	地域 振興課
4	シルバー人材センター運営・補助事業	東大和市シルバー人材センターに対する運営費補助金として34,120,000円を補助し、経営基盤の安定化、及び派遣事業の充実化に寄与することができた。	—	—	1 達成	当初の設定の目標水準に達成したため。 平成27年度 37,017,000円 平成28年度 37,646,000円 平成29年度 37,463,411円 平成30年度 37,752,000円 平成31年度 34,646,000円 令和2年度 34,120,000円	1	福祉 推進課
5	社会福祉協議会運営・補助事業 ・ふれあいのまちづくり 事業	東大和市社会福祉協議会が実施するふれあいのまちづくり事業に対し補助金を交付した。(7,019,838円)これにより、見守り・声かけ活動、サロン運営事業等の充実化がはかられ、地域福祉の向上に努めることができた。	—	○	1 達成	当初の設定の目標水準に達成したため。 平成27年度 7,076,390円 平成28年度 7,475,870円 平成29年度 7,903,670円 平成30年度 8,175,000円 平成31年度 6,744,358円 令和2年度 7,019,838円	1	福祉 推進課
6	包括的・継続的ケアマネジメント 支援事業 医療介護連携事業	在宅医療・介護連携推進のための地域における多職種連携研修会を動画配信形式により1回開催した。研修会には139人の専門職が参加した。また、市民に対するアドバンス・ケア・プランニング(ACP)の理解促進として、東大和市公式動画チャンネル(YouTube)にて動画配信を行った。	○	○	2 ほぼ達成	計画期間中の各年度1～2回は、在宅医療・介護連携推進のための多職種連携研修会を開催したことで、多職種間の顔の見える関係づくりに寄与できた。	1	高齢 介護課
7	狭山緑地管理事業 ・アスレチック コース	・心身の健康維持向上及び健康育成を図るため、「安らぎの場」「憩いの場」としての環境を確保し、その維持管理に努めた。 ・アスレチック遊具について、設置から相当の経過年数を経ているものが多く、老朽化が目立つため、更新の時期を迎えていることが課題である。 ・前年度と比較し、樹木の老木化及び高木化による危険性があったことから、剪定を実施した。 ・市内外両方からの来訪者がある。	—	○	1 達成	課題や現状を正確に把握し、対策を行うことができた。	1	環境課
8	子ども広場管理事業	・心身の健康維持向上及び健全育成を図るため、安全で利用しやすい環境を確保し、その維持管理に努めた。 ・住宅地に隣接した子ども広場については、マナー及び配慮に欠けたボール遊びやいたずらで石を投げる行為等が近隣の迷惑や被害につながったことが課題である。	—	○	1 達成	状況に合わせた看板を適宜設置し、問題となる行為の抑制に努めることができた。	1	環境課
9	社会教育関係団体 育成事業・社会 教育関係団体 連合体補助金	社会教育関係団体連合体に対し、各団体における各種事業に要する費用の一部を支援するため、総額2,126,606円の補助金を交付した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による活動自粛により、平成31年度と比較して約38%減少した。	○	○	2 ほぼ達成	当該補助金の交付に係る実績報告から、市民の自主的な社会教育活動を促進することにより、東大和市の社会教育の発展を図ることができた。	1	社会 教育課
10	社会教育関係団体 育成事業・東 大和市民文化祭	第50回市民文化祭の開催に当たり、実行委員会に対し、参加団体の企画運営に要する費用の一部を支援するため、総額333,974円の負担金を交付した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、第50回市民文化祭は中止した。	○	○	2 ほぼ達成	毎年1万人以上の市民に参加いただき、広く市民の間に文化を普及し、市民文化の向上と合わせて市民相互の交流を図ることができた。	1	社会 教育課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備 4 社会環境整備【分類番号2-④】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の取組状況			計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた 方向性 〔 1 継続する 2 改善等検討 〕	担当課
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による分 野目標達成への貢 献度	理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に 事業を実施してきたことで得られた効果 など。		
11	健康づくり 推進会議	開催回数：3回 東大和市第2次健康増進計画、自殺対策 計画の策定にあたり、計画書案に対し て意見をもらった。	○	○	2 ほぼ達成	市民の健康づくりに寄与する「健康 のつどい」について議題としたり、 市の指針となる健康増進計画や自殺 対策計画についての意見をもらうな ど、市民の健康に対する環境づくりに 寄与できた。	1	健康課
12	健康のつどい	新型コロナウイルス感染症の感染拡大 防止の観点から、中止とした。	—	—	2 ほぼ達成	令和2年度を除き、医療、歯科医 療、健康相談、薬の相談などの各種 相談や、運動体験や測定等の体験 コーナーを設けるなど、市民の健康 の保持増進に寄与することができ た。	1	健康課
13	休日急患 診療所 運営事業	休日における急患の診療等の態勢を充 実し、市民の健康の保持増進に寄与 するため実施した。実施は東京都東大 和市歯科医師会に委託し、歯科医院の 輪番制で実施した。 患者数：358人。	—	○	1 達成	東大和市休日急患診療所を実施する ことで、休日における急患の診療等 の態勢を整備し、市民の健康の保持 増進に寄与することができた。	1	健康課
14	祝日等歯科応急 診療事業 (再掲)	祝日等における歯科の応急診療体制を 充実し、市民の健康の保持増進に寄与 するため実施した。実施は東京都東大 和市歯科医師会に委託し、歯科医院の 輪番制で実施した。 実施件数：乳幼児3件、小中学生5件、 その他64件、市外の者12件、合計84 件。	—	○	1 達成	祝日における、むし歯や歯周病等の 歯科疾患に伴う痛みや不快感を除去 するため、祝日歯科診療を実施する ことで市民の健康の保持増進に寄与 することができた。	1	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

※評価指標関連基本データ<北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集 令和2年度版>

① がん検診等受診率

H30年度

	胃がん検診	肺がん検診	大腸がん検診	子宮がん検診	乳がん検診
東大和市	2.3%	1.8%	2.8%	9.1%	12.7%

第3節 主な生活習慣病の発症予防及び重症化予防

1 がん対策の推進【分類番号3-①】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の取組状況			計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた 方向性 [1 継続する 2 改善等検討	担当課
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による 分野目標達成へ の貢献度	理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に 事業を実施してきたことで得られた効果 など。		
1	がん検診 事業	(受診人数、精検受診率) ①胃：330人、72.7% ②肺：788人、95.2% ③子宮：933人、66.7% ④乳：784人、89.2% ⑤大腸：1,524人、83.3% ⑥前立腺：466人、80.0%	○	○	1 達成	成人保健事業における各がん検診の 未受診者を減らし、受診者数を増加 させた。精密検査についても受診を 促した。 ①胃：平成27年度 602人、平成28年 度 606人、平成29年度 685人、平 成30年度 705人、平成31年度 686 人 ②肺：平成27年度 736人、平成28年 度 772人、平成29年度 1168人、平 成30年度 1136人、平成31年度 1188人 ③子宮：平成27年度 995人、平成28 年度 1171人、平成29年度 1439 人、平成30年度 1299人、平成31年 度 1310人 ④乳：平成27年度 922人、平成28年 度 1302人、平成29年度 1368人、 平成30年度 1305人、平成31年度 1342人 ⑤大腸：平成27年度 894人、平成28 年度 1445人、平成29年度 1865 人、平成30年度 1692人、平成31年 度 1848人 ⑥前立腺：平成27年度 398人、平成 28年度 490人、平成29年度 502 人、平成30年度 504人、平成31年度 584人	1	健康課
2	健康づくり 講演会	テーマ：「感染症の正しい知識～コロナ 禍の予防と対策について」 参加者12名 新型コロナウイルス感染症および、感染 予防のための生活行動について、正しい 知識を得ることを目指し、国立感染症研 究所医師による講演を実施した。	○	○	1 達成	市民の健康づくりおよび健康意識向 上のため、毎年度継続して実施し た。	1	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第3節 主な生活習慣病の発症予防及び重症化予防
2 糖尿病・メタボリックシンドローム
予防対策の推進【分類3-②】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の取組状況			計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた方 向性 〔 1 継続する 2 改善等検討〕	担当課
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評 価 事業実施による分野 目標達成への貢献度	理 由・効 果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に 事業を実施してきたことで得られた効果 など。		
1	国民健康 保険事業 特定健康 診査事業	生活習慣病予防・早期発見のための特定健康診査、生活習慣病の行動変容を促すための特定保健指導を実施した。また、特定健康診査受診者のうち、メタボリックシンドロームの判断基準に照らし、階層化された者への特定保健指導を実施した。 特定健康診査受診率：46.5% 特定保健指導利用率：7.6%	—	○	2 ほぼ達成	特定健康診査受診率は前年度比3.0ポイント減、特定保健指導利用率は前年度比6.8ポイント減であった。コロナ禍における受診控えが社会的な問題となる中で、受診率向上に取り組み、一定程度の受診率を維持できた。 ・受診率 平成27年度51.4%、平成28年度50.6%、平成29年度50.5%、平成30年度50.7%、平成31年度49.5%、令和2年度46.5% ・利用率 平成27年度15.5%、平成28年度11.7%、平成29年度11.8%、平成30年度7.0%、平成31年度14.4%、令和2年度7.6%	1	保険 年金課
2	国民健康 保険事業 保健衛生 諸事業	レセプトデータを活用した医療費分析を行い、その結果から、糖尿病等重症化予防プログラム、ジェネリック医薬品利用差額通知、受診勧奨通知、COPD啓発通知、低栄養防止等フレイル対策通知及び保健師等による家庭訪問相談の保健事業を実施した。また、満40歳以上の被保険者の疾病の早期発見・予防及び健康の保持増進を図るため、人間ドック等を受診した場合、受診料の一部を助成した。	—	○	1 達成	人工透析移行者の抑制やジェネリック医薬品の普及率が国目標の80%を上回る82.7%を達成（令和2年度）する等、一定の効果を得られた。	1	保険 年金課
3	国民健康 保険事業 健康づくり 相談	東京都国民健康保険団体連合会の協力を得て、健康づくり（骨密度・血圧・血管年齢測定、健康づくり相談等）相談を行う事業。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年度は中止した。	○	○	3 一部達成	国民健康保険被保険者に対する事業だが、参加者の大半は後期高齢者であること、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況から、事業を廃止予定である。	—	保険 年金課
4	被保護者健康管 理指導事業	無保険者等健康診査の受診結果から、生活習慣病の予防のため日常的な健康管理指導を要する生活保護受給者に対して、健康管理に関する助言・指導を実施した。 指導実施者数：21人	—	○	2 ほぼ達成	対象者へ生活習慣改善のためアドバイスを行ってきた。面談で意識付けのできた対象者については次年度の健康診査にて改善の傾向がみられた。	1	生活 福祉課
5	成人保健 事業 健康診査	・若年層健康診査（20～39歳） 受診者数 190人 ・無保険者等健康診査（40歳以上） 受診者数 410人 各健康診査において前年度と比較して受診者数が減少した。	○	○	2 ほぼ達成	健康診査を通じて健康へ対する意識の向上に寄与した。 ・若年健診受診者数 平成27年度324人、平成28年度350人、平成29年度318人、平成30年度347人、平成31年度325人 ・無保険者等健診受診者数 平成27年度407人、平成28年度444人、平成29年度433人、平成30年度463人、平成31年度463人	1	健康課
6	成人保健 事業 検診、検査	肝炎ウイルス検診 1,077人 骨粗鬆症検診 120人 成人歯科健康診査 204人 胃がんリスク検査 157人 肝炎ウイルス検診・成人歯科健康診査の受診者数は前年度とほぼ同数。骨粗鬆症検診・胃がんリスク検査の受診者数は減少がみられた。胃がんリスク検査において令和2年度は30歳の方へ受診票を送付した。胃がんリスク検査は未受診者のみ対象であるため、受診者は年々減少傾向である。対象者、案内方法など検討し、受診者増を図ることが必要である。	○	○	1 達成	成人保健事業における検診及び検査の未受診者を減らし、受診者数を増加させた。市民の健康の保持及び増進させることができた。 ・肝炎ウイルス検診 平成27年度2,222人、平成28年度1,473人、平成29年度1,047人、平成30年度854人、平成31年度999人 ・骨粗鬆症検診 平成27年度125人、平成28年度134人、平成29年度154人、平成30年度157人、平成31年度178人 ・成人歯科健診 平成27年度291人、平成28年度299人、平成29年度372人、平成30年度299人、平成31年度196人 ・胃がんリスク検査 平成27年度549人、平成28年度341人、平成29年度501人、平成30年度400人、平成31年度298人	1	健康課
7	糖尿病 予防教室	年2回実施。前期参加者の実員数8名。後期参加者の実員数7名。会場の感染症対策を講じながら、定員数を従来の半分の10名にして実施。育児中の父母も参加できるように、前後期共に保育付きとした。しかし、前年度同様、参加者の年齢層は60～70歳代が多く、メンバーの固定化、参加者数の減少傾向が続いている。	○	○	2 ほぼ達成	各期3回の講座を通して、参加者に対しては、糖尿病の正しい基礎知識をはじめ、生活の中で実践できる予防方法等を普及啓発をすることができた。しかし、左記に記した課題について、今後、必要な層への普及啓発を効果的に図っていくために、事業運営の見直しが必要である。	2	健康課
8	健康ウォーキン グマップの配布	市民が運動するきっかけとなるように、各公共施設へ配布した。また、特定健診保健指導の利用券の送付時にも同封した。 配布部数：1,509部	○	○	1 達成	平成29年度に10,000部作成し、平成31年度には内容を更新し5,000部作成し配布した。市民の生活習慣病等の予防に寄与するため、運動を行う環境づくりを行うことができた。 総配布部数：12,400部	1	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第3節 主な生活習慣病の発症予防及び重症化予防
3 循環器疾患の対策【分類3-③】

ヘルス プロモーション	A: 住民や当事者の主体性を重視した
	B: 各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の実施状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた方向性 〔 1 継続する 2 改善等検討 〕	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による 分野目標達成 への貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に 事業を実施してきたことで得られた効果 など。
1	生活習慣病 予防教室 (再掲)	年1回実施（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、前期は中止した。）。 感染拡大防止のため、人数制限を設け、参加者延べ18人。参加者を増やすため、テーマを絞った。保育付で実施し、保育利用者は延べ1人。新規参加者増を図ることが課題。	○	○	1 達成	事業参加後のアンケートより、INBODY測定したことで自分の身体のことを知るきっかけになった、生活習慣予防のために生活に取り入れられる運動を知ることができてよかった等の回答を得ることができた。INBODY測定や生活習慣病予防について情報提供することで、日常生活の中で生活改善の意識付けにつなげることができていると考えられる。また、生産期世代の参加者をより増やせるようにしていくことが今後の課題でもある。	1	健康課

5. 令和2年度実施状況調査結果

第3節 主な生活習慣病の発症予防及び重症化予防

4 「COPD」慢性閉塞性肺疾患の対策

【分類番号3-④】

※「第1節 生活習慣の改善と推進 4-2 喫煙」の再掲

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

整理 番号	事業名	令和2年度の実施状況		計画期間全体の振り返り		第2次計画に向けた方向性 1 継続する 2 改善等検討	担当課	
		実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備、 課題、前年度と比較して工夫した点、 参加者の地域特性など。 参加者数など具体的な数値を用いて記入。	A	B	評価 事業実施による 分野目標達成への 貢献度			理由・効果 評価の理由、平成27年度～令和2年度に 事業を実施してきたことで得られた効果 など。
1	「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策 (再掲)	健康診査の質問票の回答状況とレセプトより対象者を特定し、COPDの説明とともに禁煙及び医療機関への受診を促す通知を発送した。通知発送後、特に効果のありそうな者に電話指導を行った。 通知発送件数は465件。 電話指導件数は47件。	—	○	2 ほぼ達成	平成31年度から事業を開始した。医療機関受診者数は、前年度と同数であった。コロナ禍における受診控えが社会的な問題となる中で、医療機関への受診を促した取り組みにより、受診者数を維持することができた。	1	保険 年金課
2	学童へのたばこ対策 (再掲)	市内小・中学校全校の敷地内における禁煙を一層徹底するために、各学校において教職員による共通理解のもと、保護者及び来校者等への周知を図った。	—	○	1 達成	市内小・中学校全校において禁煙に関する周知活動を実施することで、教職員・保護者・来校者等の禁煙に対する認識を深めることができた。	1	教育 指導課
3	妊娠育児期間及び乳幼児へのたばこ対策 (再掲)	妊婦の喫煙の割合1.1%（平成31年度2.5%） 妊娠届出の専門職面接時に妊婦の喫煙状況を把握し家族も含めた喫煙、受動喫煙の影響を情報提供し、禁煙、分煙の指導を行った。	○	○	1 達成	啓発、指導により禁煙、分煙への意識の向上、浸透を図ることができた。	1	健康課

東大和市健康増進計画
令和2年度実施状況報告書
令和4年3月

発行 東大和市福祉部健康課
〒207-8585
東大和市中心3丁目930番地
電話：042-563-2111（代表）



東京
ゆったり日和
東やまと

東大和市健康増進計画

基本理念

生涯にわたって

健康でいきいきと

豊かな人生を

おくれるまち

東大和

